

京都府農林水産業・農山漁村の現状について

平成 30 年 9 月
京都府農林水産部



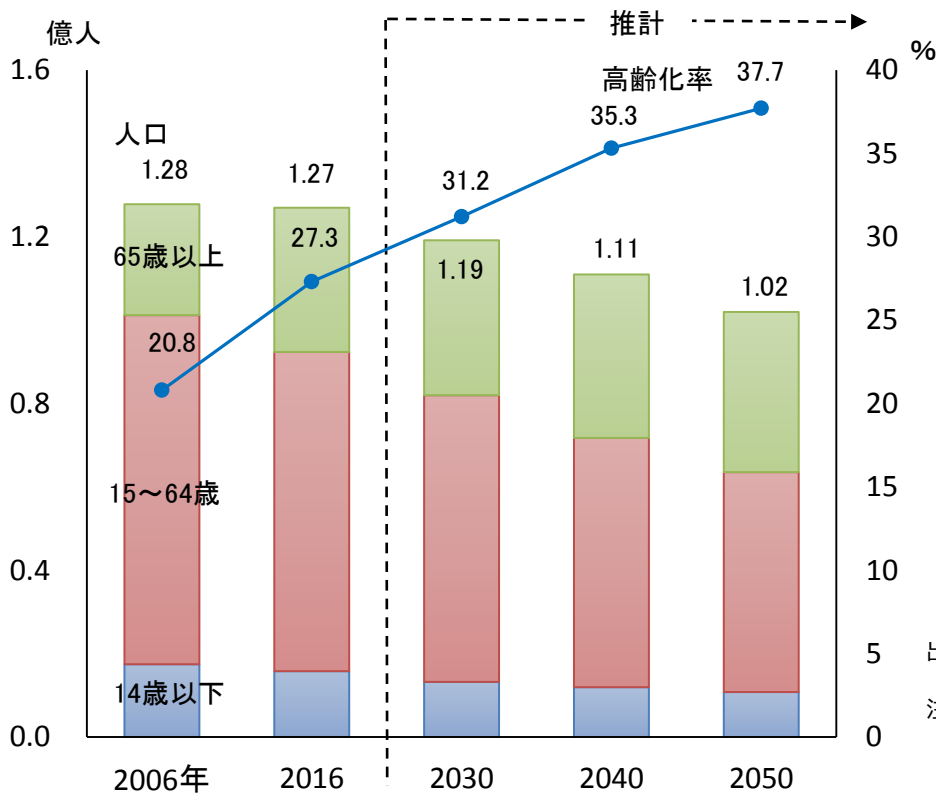
目次

| | | |
|----------|------------------------|----|
| 1 | 国内外の情勢変化と今後のすう勢 | 3 |
| 2 | 京都府農林水産業の位置付け | 7 |
| 3 | 農業・農村の現状 | 9 |
| | (1) 農地と農業生産 | |
| | (2) 農村集落 | |
| | (3) 農業産出額 | |
| | (4) 農業経営体と担い手 | |
| | (5) 畜産・酪農 | |
| 4 | 森林・林業の現状 | 22 |
| | (1) 森林資源と木材生産 | |
| | (2) 林業産出額 | |
| | (3) 林業経営体と担い手 | |
| 5 | 漁業・水産業の現状 | 27 |
| | (1) 水産資源と漁業生産 | |
| | (2) 漁業産出額等 | |
| | (3) 漁業経営体と担い手 | |
| | (4) 内水面漁業 | |

1 国内外の情勢変化と今後のすう勢①【人口減少】

- 今後、我が国の人口は減少する一方で、高齢人口（65歳以上）割合は大きく増加し、生産年齢人口（15～64歳）は大きく減少する見込み
- これに伴い、将来の経済成長を一定の前提（※）としても、国内の食料消費市場は徐々に縮小することが見込まれる

【国内人口の推移と将来推計】



<京都府の人口ビジョン> ※'15年府作成

- 京都府人口は、すでに'04年の約265万人をピークに'05年以降は自然減し、'16年にはで約260万人まで減少
- '40年に約222万人まで減少すると社人研で推計され、京都府人口ビジョンの将来展望では、出生率の上昇や社会減地域の解消等により、これを約241万人～244万人にまで維持するとしている

出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」を基に作成

注：1) 各年10月1日時点

2) 2006年の年齢別内訳と高齢化率は、補完補正を行わない数値

(※) 農林水産政策研究所資料から。「OECD-FAO Agricultural Outlook 2013-2022」による経済成長（2022年までに年間約1.6%増加）を見込み、その後水準を固定した場合、食料支出総額が対'10年比で35年5%、40年7%、50年12%減少すると試算（ゼロ成長を仮定すると、35年13%、50年24%減少）

1 国内外の情勢変化と今後のすう勢① 【国内外動向】

【グローバル化の進展】

○自由貿易協定等の締結、輸入品との競争激化

- ・ TPP11 (H30.3署名、H30.7国内手続完了)
- ・ 日EU・EPA (H30.7署名)
- ・ 日豪EPA (H27発効済)
- ・ RCEP (東アジア地域包括的経済連携：交渉中)

府農林水産物生産額への影響額試算 (H30.5府公表)

| 日EU・EPA | | TPP11 | |
|---------|--------|-------|--------|
| 最小値 | 最大値 | 最小値 | 最大値 |
| ▲約5億円 | ▲約19億円 | ▲約6億円 | ▲約12億円 |

○世界の食市場は倍増、世界的な日本食ブーム

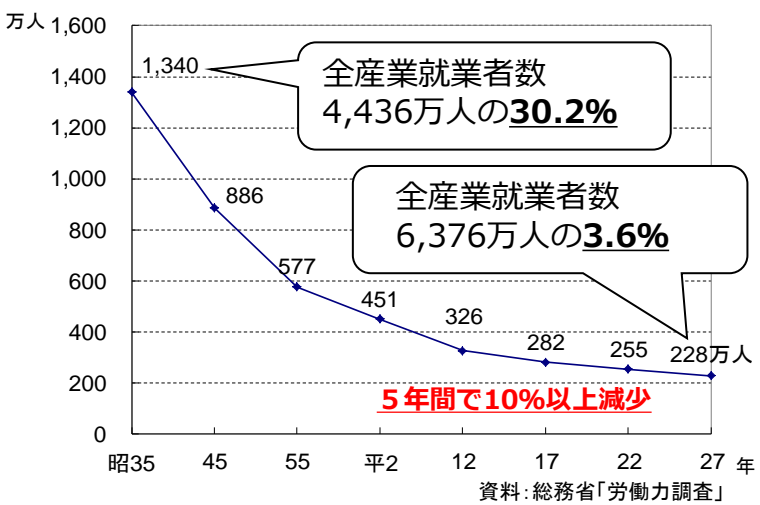
・ 農林水産物・食品の輸出額が増加
 5,505億円 ('13) ⇒ **8,071億円 ('17)**
(資料) 財務省「貿易統計」

・ 世界の日本食レストランが増加
 約2.4万店 ('06) → 約5.5万店 ('13) →
 約8.9万店 ('15) → **約11.8万店 ('17)**
(資料) 農林水産省公表資料

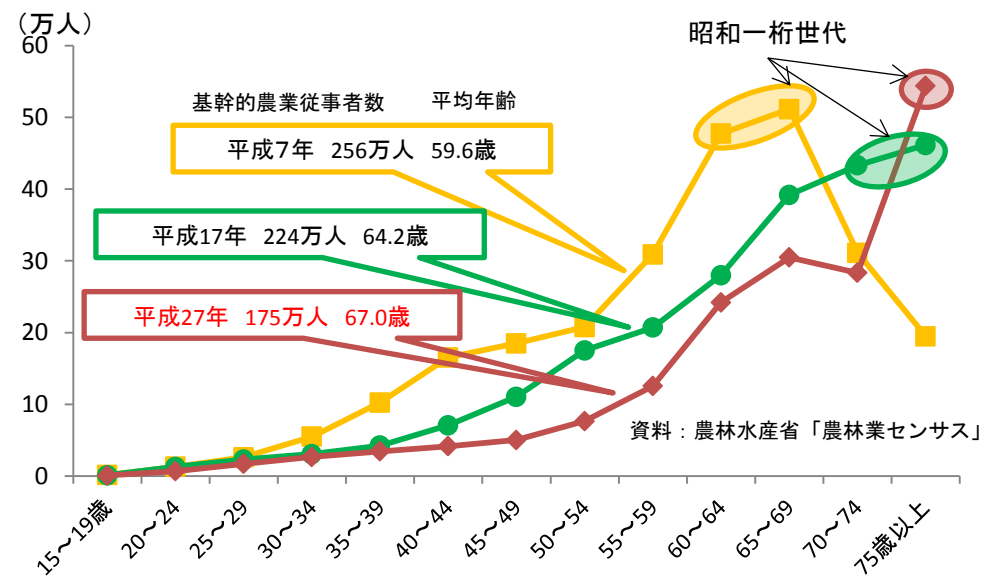
・ 世界人口は引き続き増大
 75.5億人 ('17) ⇒ **97.7億人 ('50)**
(資料) United Nations Department of Economic and Social Affairs/Population Division World Population Prospects (2017) から抜粋

【全国的な担い手の減少・高齢化】

○農林水産業就業者数の推移

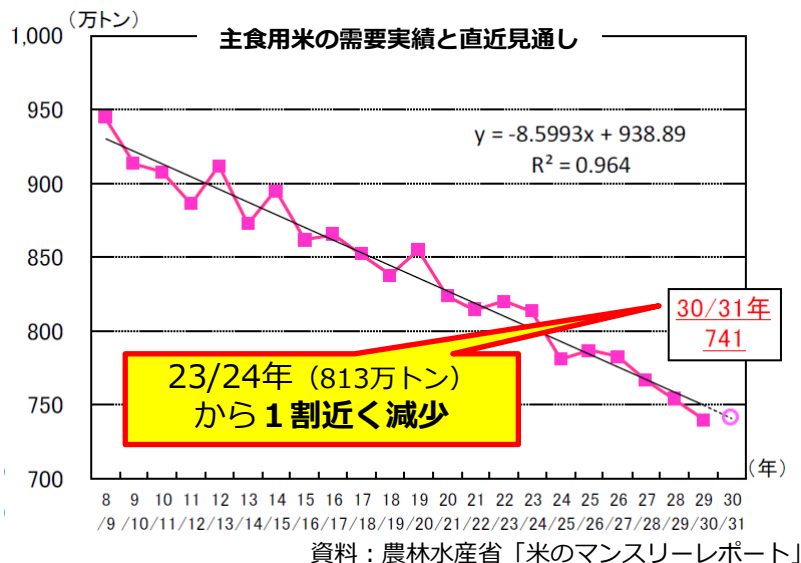


○基幹的農業従事者の年齢構成 (大量リタイヤが懸念)



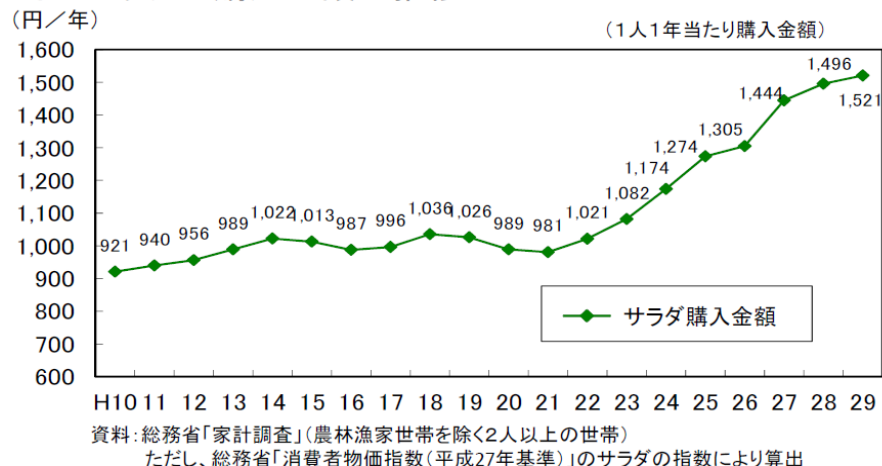
1 国内外の情勢変化と今後のすう勢③【食料消費】

○主食用米の需要は、年間約8万トンずつ減少



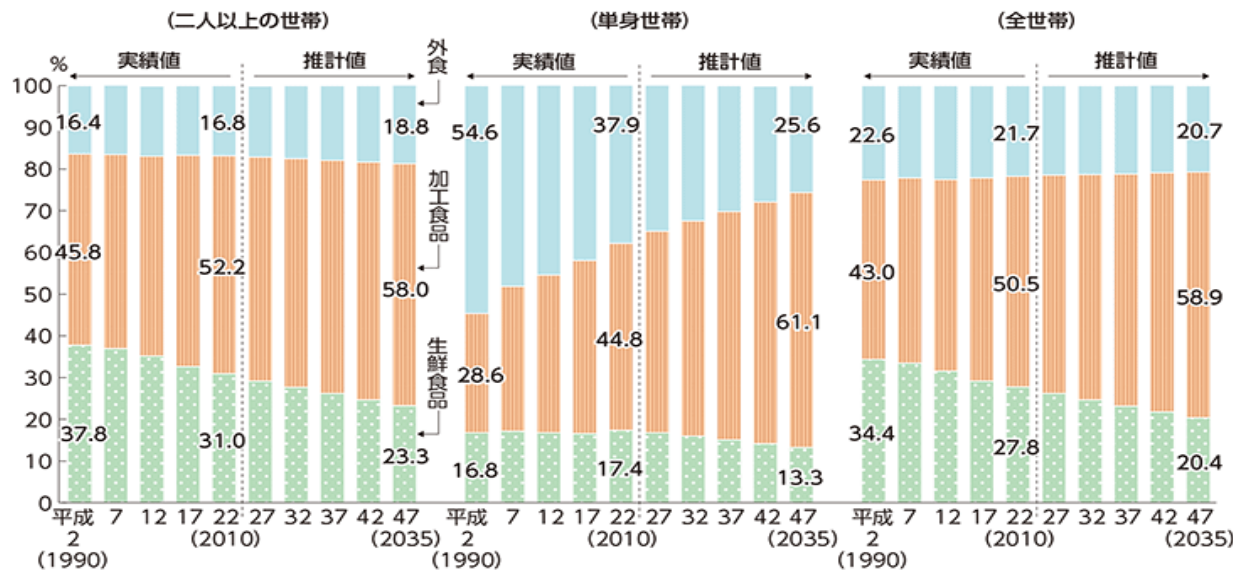
○野菜の消費量は減少 (94kg/人・年²⁴→89kg/人・年²⁸) する一方、サラダ購入金額は近年増加傾向

○ サラダの購入金額の推移



【国内消費のすう勢】

- 全世帯において生鮮食品から加工食品への移行が進み、いわゆる「食の外部化」が今後も進展
- 特に増加が見込まれる単身世帯においては、加工食品の割合が著しく増加する見込み



資料：農林水産政策研究所「人口減少局面における食料消費の将来推計」
注意：平成27 (2015) 年以降は推計値。外食は、一般外食と学校給食の合計。生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。加工食品はそれ以外。

1 国内外の情勢変化と今後のすう勢（府内）

○京都縦貫自動車道の全線開通

- ・京都府の北部と南部を結ぶ約100kmの京都縦貫自動車道が平成**27年**に全線開通
- ・府内の地域観光等への効果が期待



○「もうひとつの京都、行こう。」キャンペーン

- ・各エリアにスポットを当て、観光誘客と地域活性化に向けてターゲットイヤーを設定、平成27年度からPRを本格展開
- ・京都市の一部に集中する観光客を府域に広く周遊させ、京都市域外観光消費額の拡大を図るため、今年度から**知事を本部長**とした「**観光戦略総合推進本部**」を設置

海の京都

＜丹後地域振興計画＞
＜中丹地域振興計画＞
「海」というキーワードのもと、府北部地域が全国有数の競争力のある観光圏となることをめざす

森の京都

＜中丹地域振興計画＞
＜南丹地域振興計画＞
「森」をテーマにし、森・川・里の織りなす景観や環境・文化・生活を未来に受け継ぐとともに、多角的にいかす地域をめざす

お茶の京都

＜山城地域振興計画＞
宇治茶をテーマに、お茶生産の美しい景観維持やお茶文化の発信等を通じ、交流が盛んな地域となることをめざす



乙訓「若竹」産業創造プロジェクト

乙訓地域の誇る「竹」資源を有効に活用し、観光スポットとしての整備やタケノコの6次産業化、竹炭バイオマスへの活用やモデルフォレスト運動など、多彩な「竹」関連プロジェクトを展開する

○京料理等の食文化の継承、発展に向けた環境整備

- ・文化庁移転を契機として、食文化をはじめとする生活文化などの振興への寄与に期待
- ・文系・理系の枠を超えて和食を多角的に捉えて創造できる人材を育てる「**和食文化学科**」を新たに府立大学に設置（平成31年4月～）

2 京都府農林水産業の位置付け①

- ・ 京都府の農林水産業は、全産業規模からは小さいものの、農山漁村を中心として従事する者の割合が高い。
- ・ 土地面積ベースでは、約74%が森林、約7%が耕地と大部分を占めている。

○京都府総生産の内訳 (2015年度)

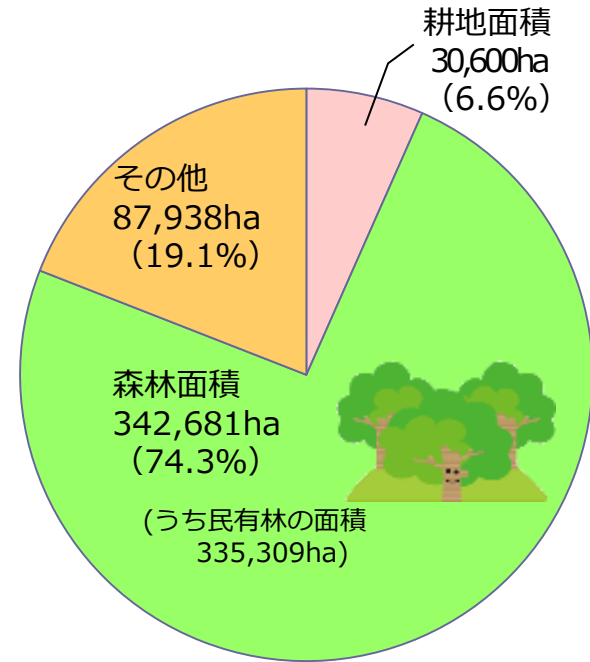
(億円,%)

| | 実績値 | 構成比 |
|----------------------|------------|------------|
| 農林水産業 | 376 | 0.4 |
| 鉱業 | 30 | 0.0 |
| 製造業 | 27,237 | 26.3 |
| 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業 | 3,189 | 3.1 |
| 建設業 | 4,506 | 4.4 |
| 卸売・小売業 | 10,249 | 9.9 |
| 運輸・郵便業 | 4,708 | 4.6 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 3,198 | 3.1 |
| 情報通信業 | 3,067 | 3.0 |
| 金融・保険業 | 3,743 | 3.6 |
| 不動産業 | 12,215 | 11.8 |
| 専門・科学技術 業務支援サービス業 | 6,046 | 5.8 |
| 公務 | 4,968 | 4.8 |
| 教育 | 5,356 | 5.2 |
| 保健衛生・社会事業 | 8,338 | 8.1 |
| その他のサービス | 5,148 | 5.0 |
| 輸入品に課される税・関税 | 1,743 | 1.7 |
| (控除)総資本形成に係る 消費税 | 663 | 0.6 |
| 府内総生産 | 103,455 | 100.0 |

○産業別15歳以上就業者数の農林水産業に就業者の割合 (2015年度)

| | 農林水産業 | 構成比 |
|------|-------|--------------------|
| 丹後 | 宮津市 | 666 7.7% |
| | 京丹後市 | 2,317 8.1% |
| | 伊根町 | 278 27.2% |
| | 与謝野町 | 386 3.5% |
| 中丹 | 福知山市 | 2,100 5.3% |
| | 舞鶴市 | 1,471 3.7% |
| | 綾部市 | 1,481 9.1% |
| 南丹 | 亀岡市 | 1,779 4.2% |
| | 南丹市 | 1,532 9.6% |
| | 京丹波町 | 1,079 15.0% |
| 山城 | 宇治市 | 574 0.7% |
| | 城陽市 | 586 1.7% |
| | 八幡市 | 591 1.8% |
| | 京田辺市 | 585 1.9% |
| | 木津川市 | 1,149 3.6% |
| | 久御山町 | 611 8.2% |
| | 井手町 | 113 3.3% |
| | 宇治田原町 | 397 8.1% |
| | 笠置町 | 24 4.0% |
| | 和束町 | 482 24.9% |
| | 精華町 | 347 2.1% |
| | 南山城村 | 188 14.4% |
| | 京乙 | 京都市 |
| 向日市 | | 251 1.0% |
| 長岡京市 | | 374 1.0% |
| 大山崎町 | | 59 0.8% |

○京都府の面積(2017年度)
総面積：461,220ha



全国平均：3.8%
近畿平均：1.8%
京都平均：2.1%

全国(GDP)比：1.1%、近畿比：0.3%

2 京都府農林水産業の位置付け②

- 農林水産業は、京都府の多くを占める農山漁村の地域経済を支えるだけでなく、環境の保全、水資源のかん養、リフレッシュ空間の提供など、京都府民の生活にとって重要な役割を担っており、公益的機能の評価額（試算）は府全体で1兆円以上

○農業・農村の有する多面的機能



※農林水産省ホームページから抜粋

○多面的機能の評価額試算 (単位：億円)

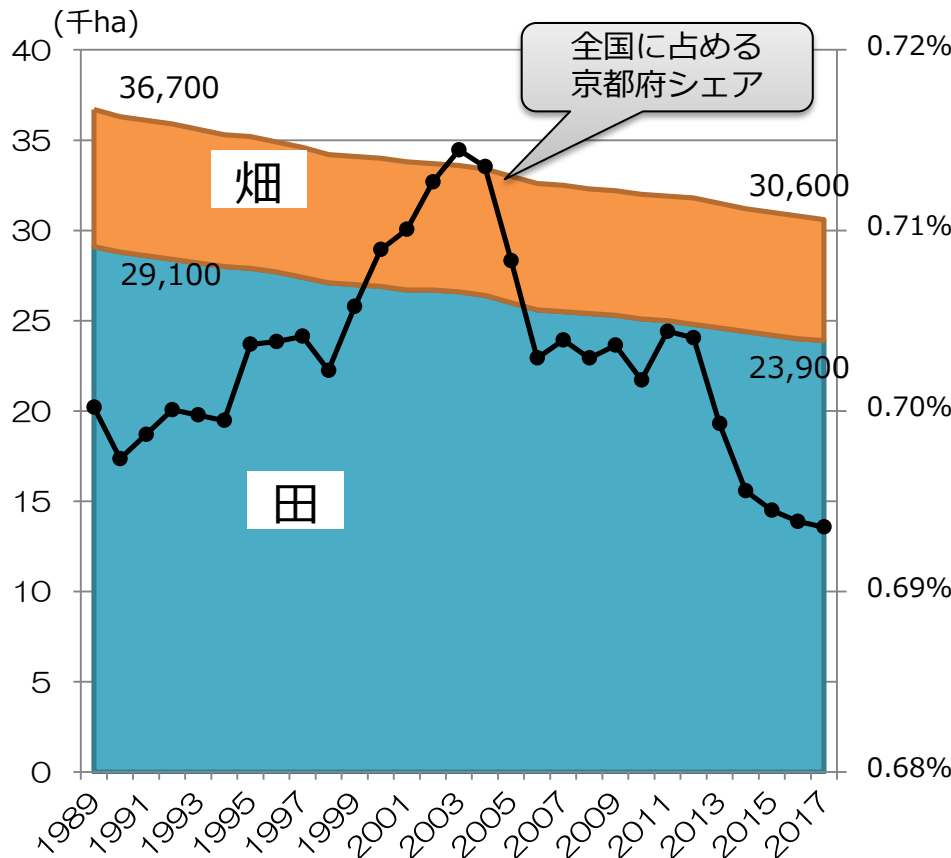
| 機能の種類 | | 評価額 |
|-------------|---------------|--------------|
| 農 業 | 洪水防止機能 | 245 |
| | 河川流況安定機能 | 106 |
| | 土砂崩壊防止機能 | 34 |
| | 土壌浸食(流出)防止機能 | 23 |
| | 合計 | 408 |
| 林 業 | 土砂災害防止機能 | 4,730 |
| | 水源涵養機能 | 4,790 |
| | 地球環境保全機能 | 210 |
| | 合計 | 9,730 |
| 水 産 業 | 環境保全機能 | 38 |
| | 物質循環補完機能 | 54 |
| | 保養・交流・教育機能 | 323 |
| | 生態系保全機能 | 11 |
| | 生命財産保全機能 | 12 |
| 合計 | 438 | |
| 総 計 | 10,576 | |

(日本学術会議答申(2001.11)をもとに京都府で試算)

3 農業・農村の現状 (1) 農地と農業生産①

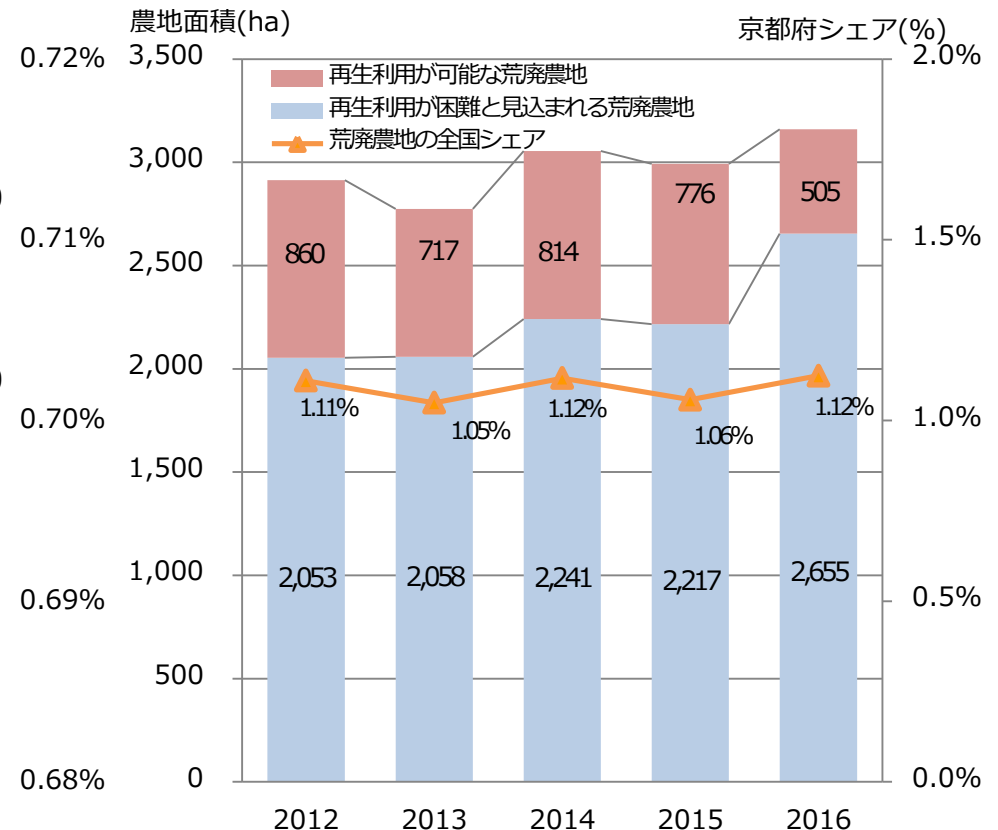
- ・ 京都府の耕地面積は約3万haで、うち田が約2.4万ha（78%）。この30年間で約6,000ha（17%）減少しており、全国的な傾向とほぼ同様（全国に占めるシェア約0.7%）
- ・ 2016年の荒廃農地面積は3,160haで、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地が増加傾向。荒廃農地の全国シェアは約1.1%で推移

○ 京都府の耕地面積の推移



(資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

○ 京都府の荒廃農地の推移

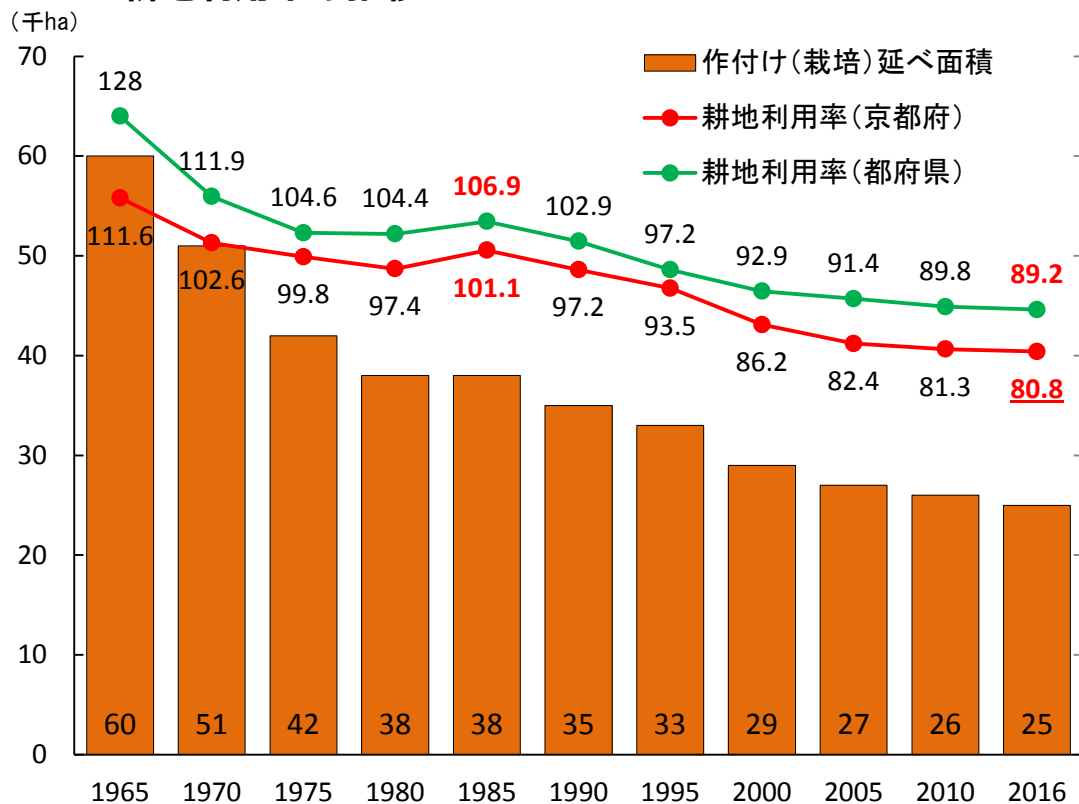


(資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

3 農業・農村の現状 (1) 農地と農業生産②

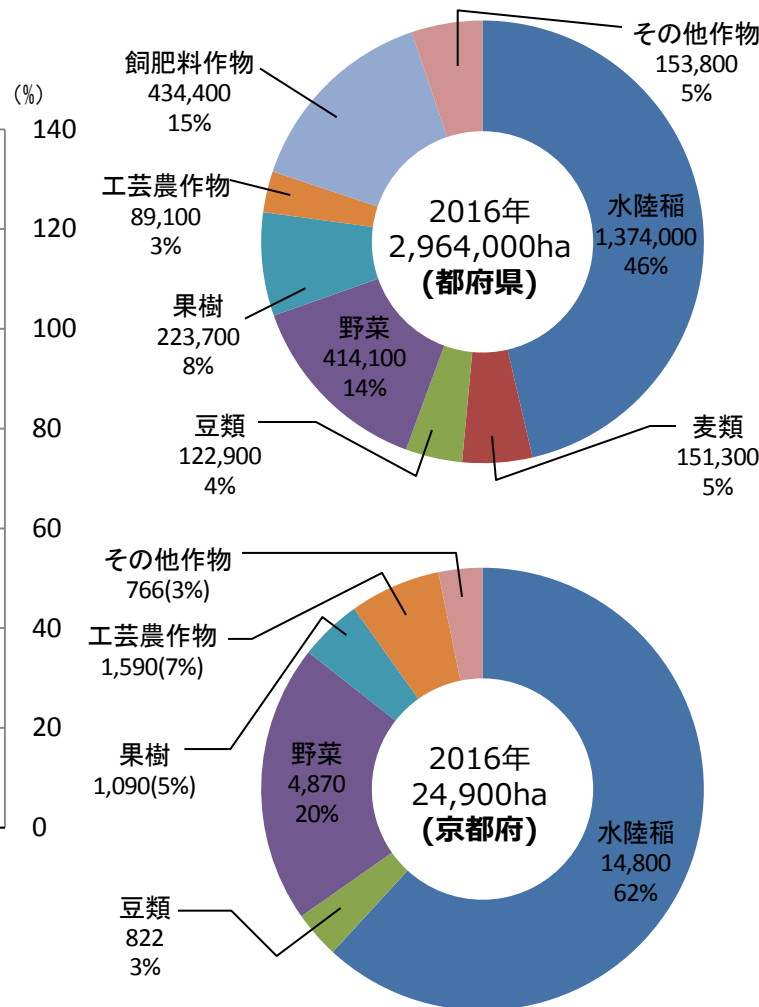
- ・ 2015 (H27)年の農作物作付(栽培)延べ面積は2万5,100haで耕地利用率は81%
全国と比較しても1980年から大きく減少 <減少ポイント> 都府県:16.6% 京都府:20.1%
- ・ 作物別の内訳は、水陸稲62%、野菜20%、工芸農作物7%の順

○京都府の農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率の推移



(資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

○農作物作付(栽培)延べ面積(内訳)

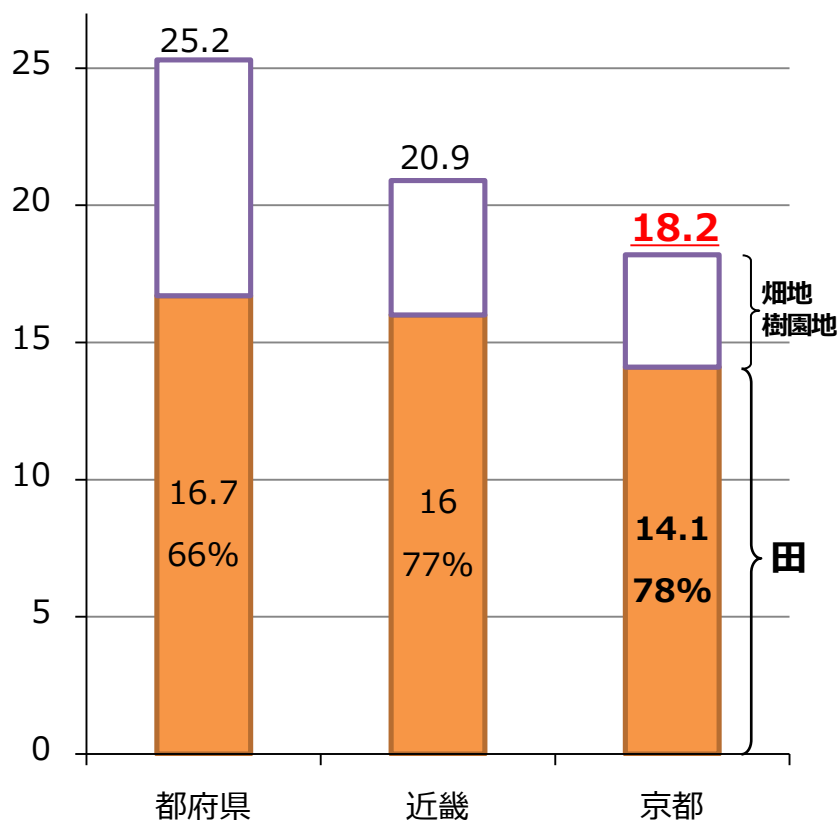


3 農業・農村の現状 (2) 農村集落①

- ・ 京都府は、1 農業集落当たりの耕地面積が他府県に比べて比較して小規模であり、また、水田が占める割合が高い
- ・ 地域農業を支える農地や水利施設等を維持する活動に取り組む規模も都府県の半分程度だが、他府県と比べ個々の集落活動が活発

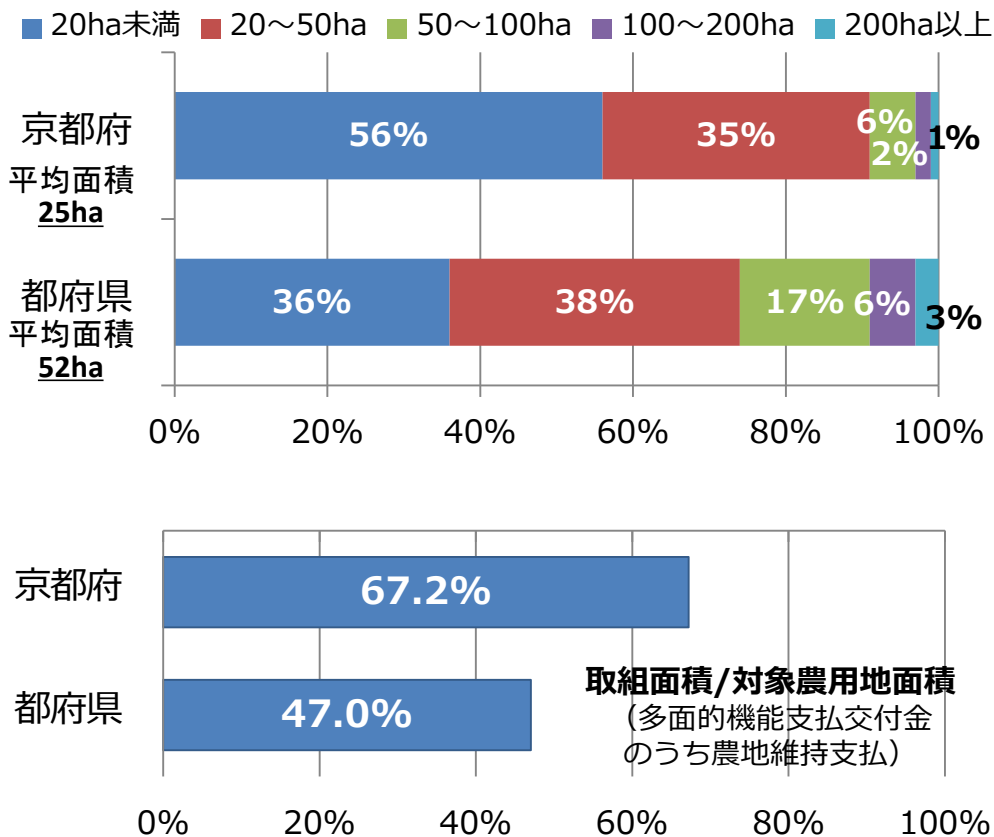
○ 1 農業集落当たりの耕地面積 (2015(H27)年)

(ha)



(資料) 農林水産省「農林業センサス」(2015年)

○ 多面的機能支払交付金による活動組織の取組面積の規模別割合及び取組割合 (2015(H27)年)



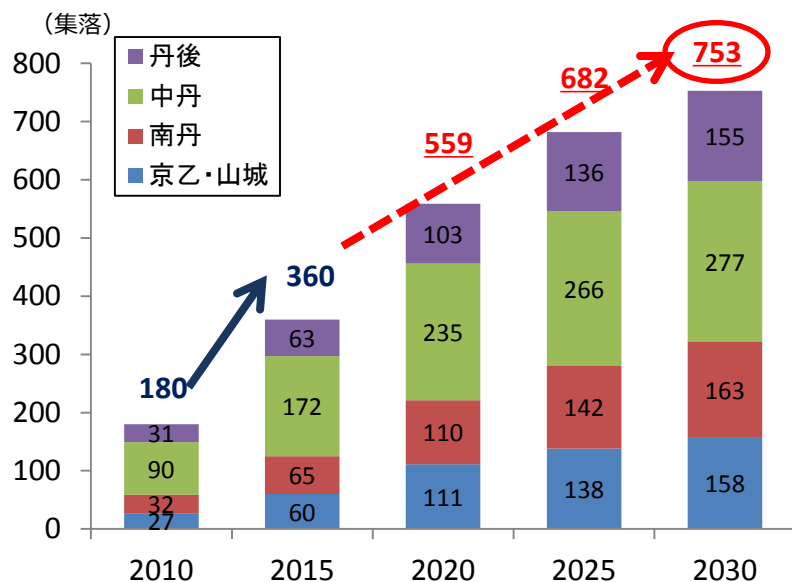
(資料) 農林水産省「平成27年多面的機能支払交付金度実施状況報告書」

3 農業・農村の現状（2）農村集落②

- ・ 府内の農業集落数は約1,700ある中、直近5年間で府内の高齢化集落数が倍増
- ・ 2030年には、高齢化の更なる進展に加え、若者が今後急減し30代以下の者がいない集落は10%を超え、集落の賑わいや機能の低下だけでなく、コミュニティ存続の危機が顕在化するおそれ

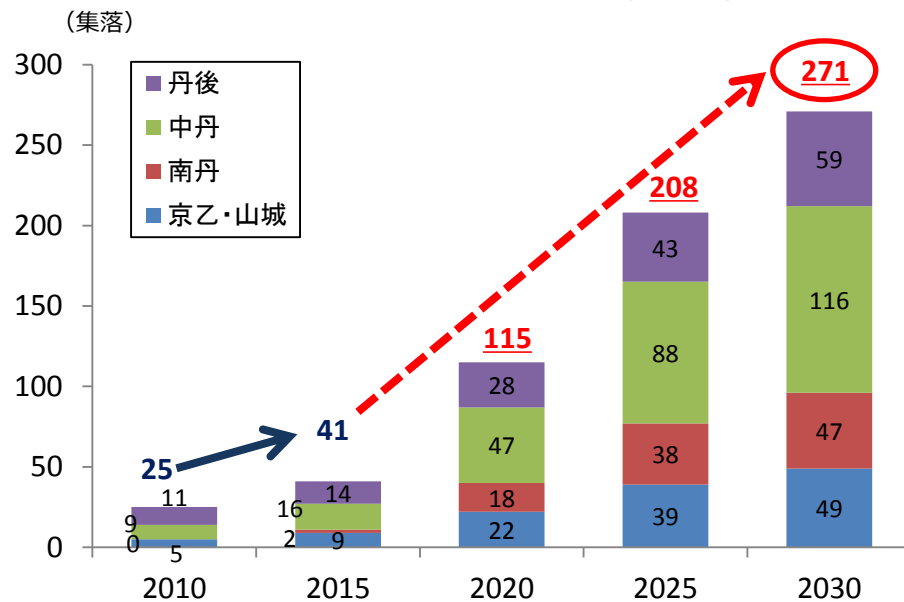
高齢化集落数の現状とすう勢（推計）

（総人口に占める65歳以上の割合が50%以上の農業集落数）



若者がいない集落の現状とすう勢（推計）

（39歳以下の者が1人もいない農業集落数）



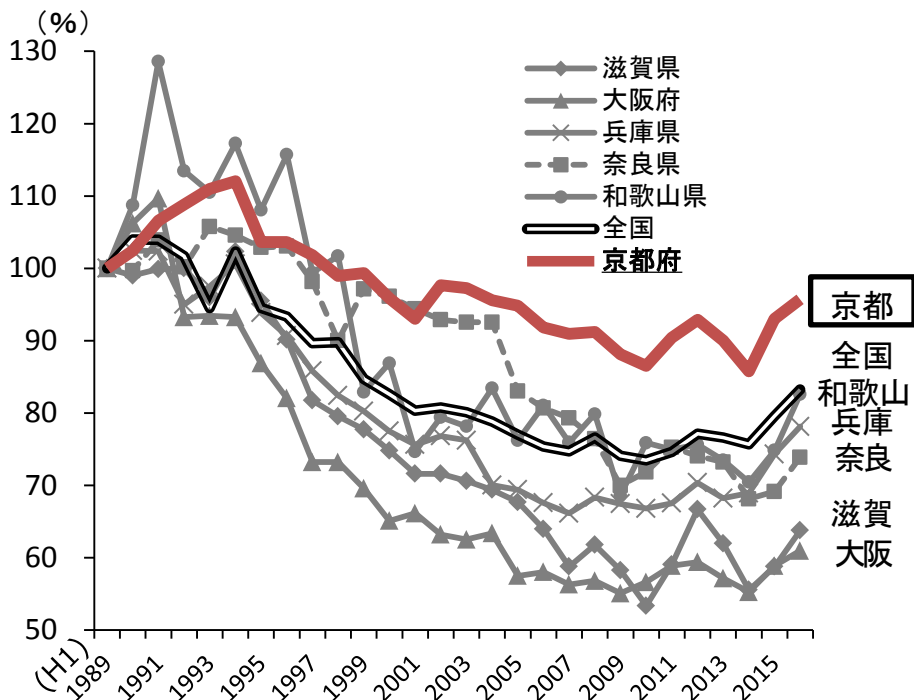
資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」（注）等から京都府作成

注）2010年までの国勢調査データと国立社会保障・人口問題研究所をもとに2030年までの農業集落ごとの人口・年齢構成を試算したもの。
秘匿集落の年齢構成が不明であるため、2015年以前を含めて推定値として取り扱っている

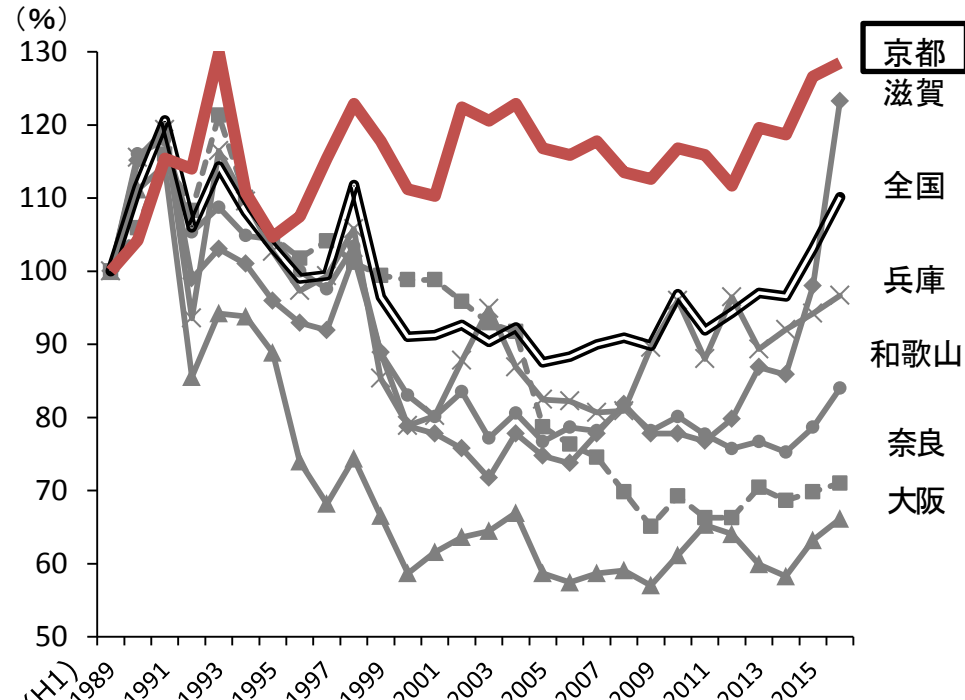
3 農業・農村の現状 (3) 農業産出額①

・農業産出額は、1989年（H1）で全国では17%減少しているが、京都府は4.3%減にとどまり、増減率は全国8位（昨年7位）の高い水準を維持（上位は畜産県等コメの割合が低い地域）

○府農業産出額の増減率（基準:1989年）



○府野菜産出額の増減率（基準:1989年）



○京都府の農業産出額の内訳と推移

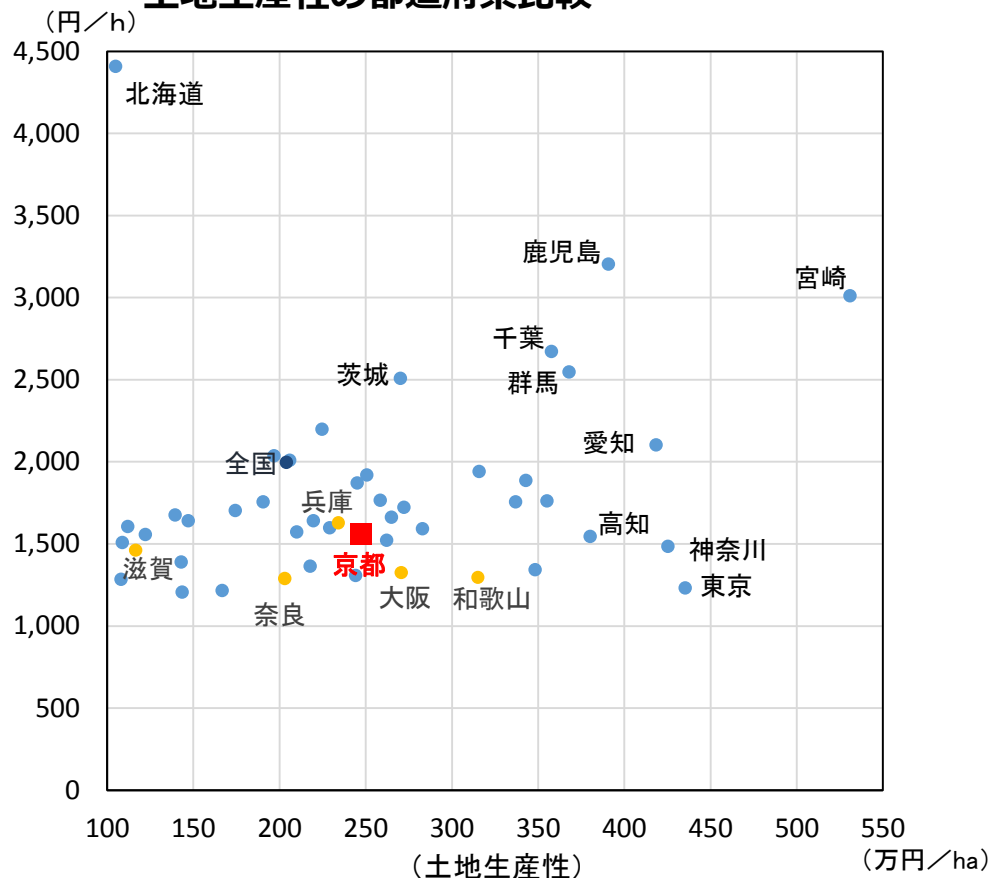
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016(H28) |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----------|
| 農業産出額 | 703 | 705 | 681 | 669 | 699 | 718 | 696 | 663 | 719 | 740 |
| 米 | 188 | 198 | 178 | 174 | 189 | 206 | 185 | 150 | 159 | 174 |
| 野菜 | 252 | 243 | 241 | 250 | 248 | 239 | 256 | 254 | 271 | 275 |
| 工芸農作物 | 47 | 46 | 47 | 41 | 47 | 48 | 42 | 39 | 46 | 47 |
| 加工農産物 | 36 | 33 | 34 | 31 | 35 | 37 | 32 | 33 | 38 | 44 |
| 畜産 | 125 | 128 | 127 | 123 | 131 | 138 | 134 | 141 | 152 | 149 |

資料：農林水産省
「生産農業所得統計」

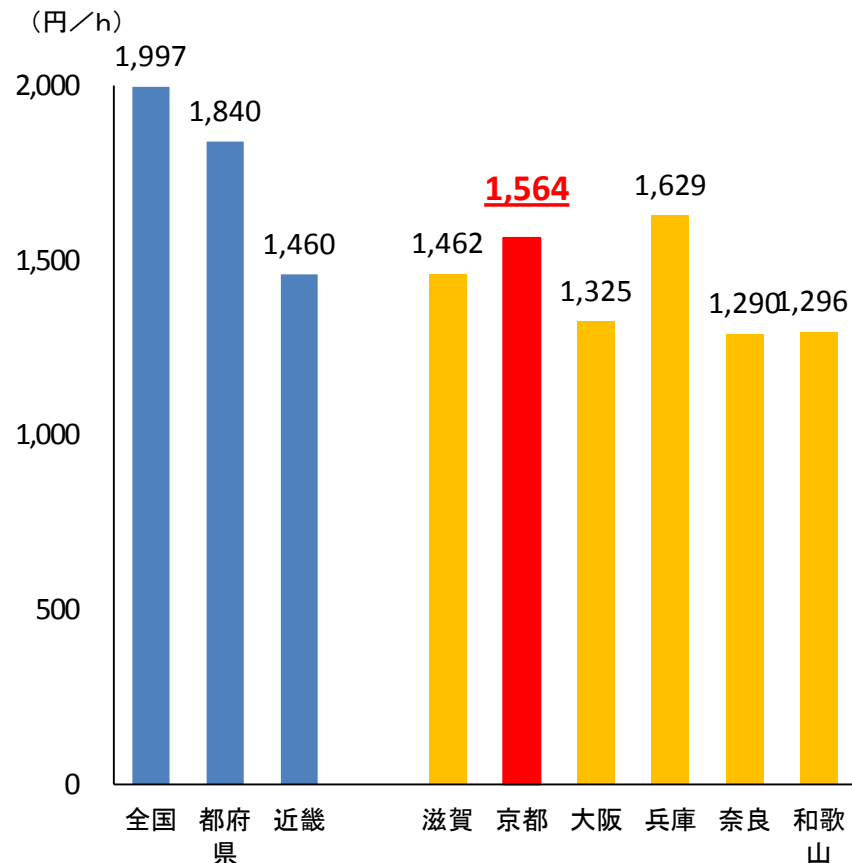
3 農業・農村の現状 (3) 農業産出額②

- ・近畿地域は、他と比較し、概して労働生産性と土地生産性のいずれも低いが、特に京都府においては、労働生産性の指標が全国的に低い(30位)

○農業産出額からみた労働生産性と土地生産性の都道府県比較



○農業産出額からみた労働生産性の比較



資料：農林水産省近畿農政局「近畿農業の姿」

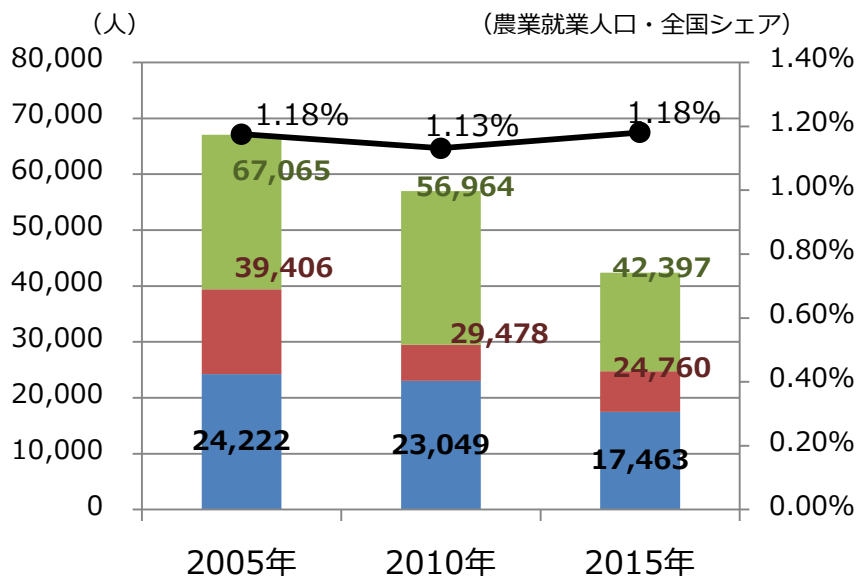
注：1) 労働生産性(1時間あたり) = 農業産出額 ÷ 労働時間 (農林業センサス結果の農業投下労働規模別計経営体数により推計。)

2) 土地生産性(1haあたり) = 農業産出額 ÷ 耕地面積(本地) (データ出典：農林水産省「生産農業所得統計」、「耕地及び作付面積統計」、「2015年農林業センサス」)

3 農業・農村の現状 (4) 農業経営体と担い手①

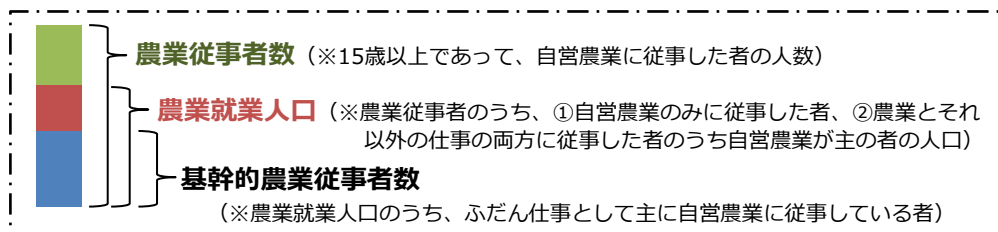
- ・府内農業就業人口は直近10年間で約4割減少し、特に高齢化が進んでいる。
- ・農家戸数も年々減少しており、自給的農家が占める割合が特に高い。

○京都府の農業就業人口等の推移



○農業就業人口の年齢構成に係る全国比較

| 農業就業人口に係る区分 | | 2005 | 2010 | 2015 |
|----------------|-----|------|------|-------------|
| 70歳以上の占有割合 (%) | 京都府 | 48.1 | 54.8 | 54.2 |
| | 全国 | 46.9 | 47.8 | 46.9 |
| 49歳以下の占有割合 (%) | 京都府 | 15.2 | 9.2 | 9.6 |
| | 全国 | 12.0 | 12.4 | 12.0 |



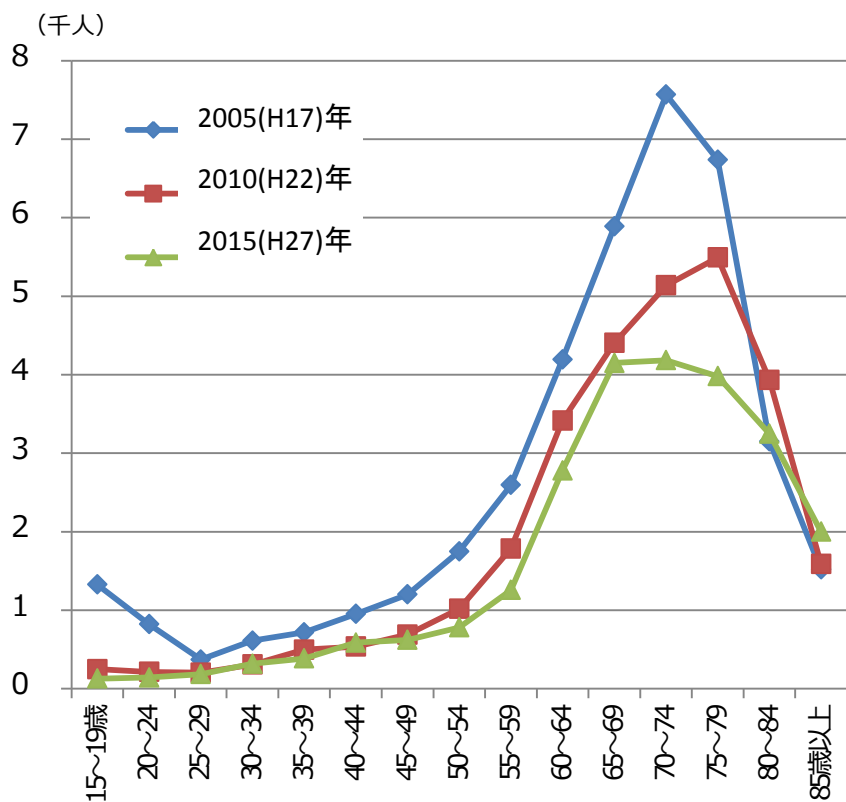
○農家戸数等の推移 (単位：戸数)

| | 2005(H17)年 | | | | 2010(H22)年 | | | | 2015(H27)年 | | | |
|-------|------------|--------|--------|-------------|------------|--------|--------|-------------|------------|--------|--------|-------------|
| | 総農家 | | | 土地持ち 非農家 | 総農家 | | | 土地持ち 非農家 | 総農家 | | | 土地持ち 非農家 |
| | 販売農家 | 自給的農家 | 販売農家 | | 自給的農家 | 販売農家 | 自給的農家 | | | | | |
| 京都府 | 38,922 | 24,406 | 14,516 | 13,503 | 35,622 | 21,172 | 14,450 | 15,327 | 30,723 | 17,485 | 13,238 | 15,516 |
| 全国シェア | 1.37% | 1.24% | 1.64% | 1.12% | 1.41% | 1.30% | 1.61% | 1.12% | 1.43% | 1.32% | 1.60% | 1.10% |

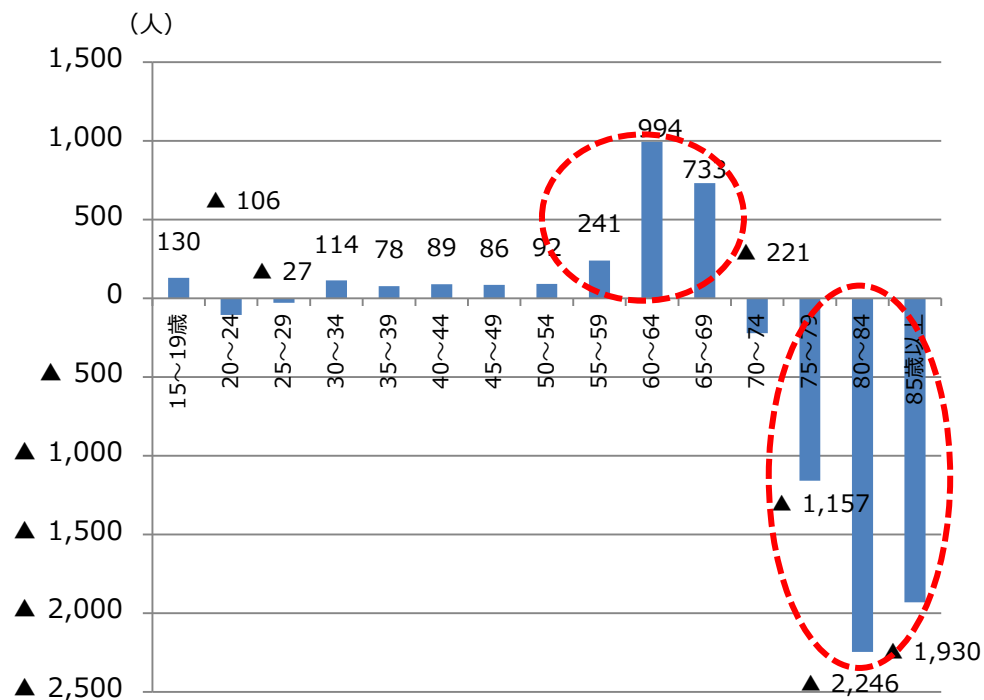
3 農業・農村の現状 (4) 農業経営体と担い手②

- ・ 農業就業人口の減少のほとんどは昭和一桁世代のリタイア等の高齢化に伴うもの
- ・ 一方、多くの定年帰農等があるほか、30代～50代の広い層で新規就農がみられる

○府内農業就業人口の年齢階層別の構造変化



○2010(H22)年就業人口を1階層年齢を上げた場合と実際の2015(H27)年就業人口の比較 (5年間の正味増減)



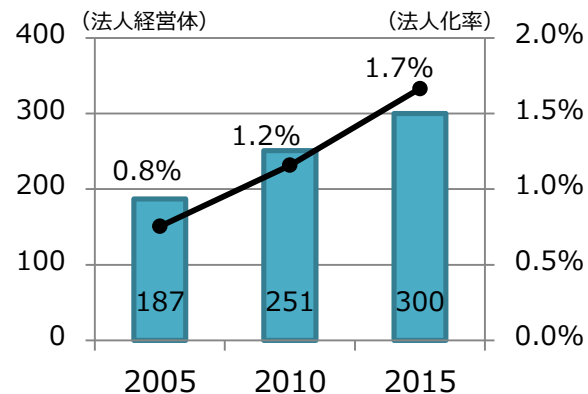
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

3 農業・農村の現状 (4) 農業経営体と担い手③

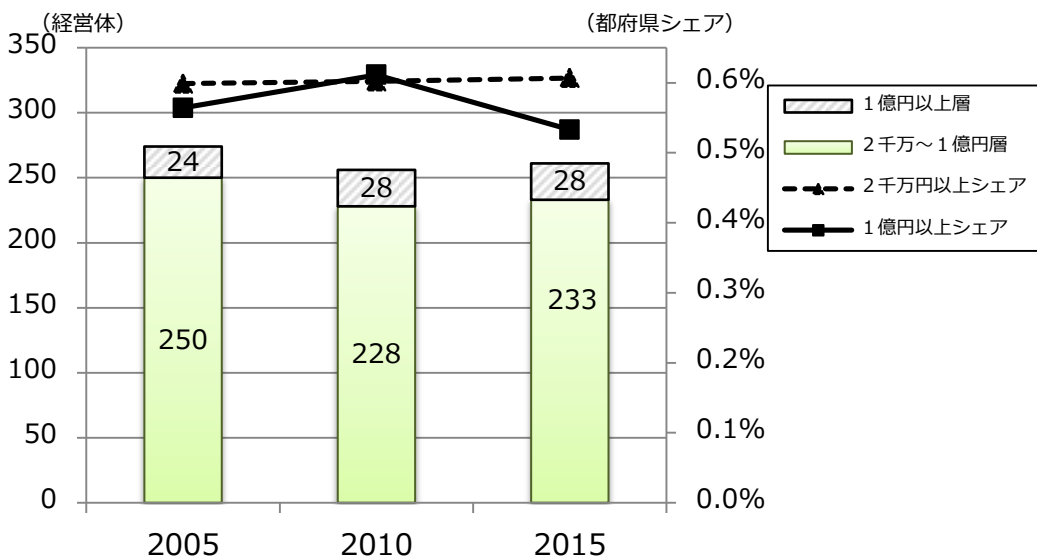
- ・ 10年間で、農業経営体全体で3割近く減少している一方、農業法人数は6割増
- ・ 経営耕地の規模は年々増加傾向にあるものの、2,000万円以上や1億円以上農産物を売り上げる経営体層については伸び悩み

○府内の農業法人数の推移

| | 2005農業経営体 (H17) | | 2010農業経営体 (H22) | | 2015農業経営体 (H27) | |
|--------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| | うち法人 | うち法人 | うち法人 | うち法人 | うち法人 | うち法人 |
| 京都府 | 24,790 | 187 | 21,678 | 251 | 18,016 | 300 |
| 都府県シェア | 1.27% | 1.14% | 1.33% | 1.35% | 1.35% | 1.28% |

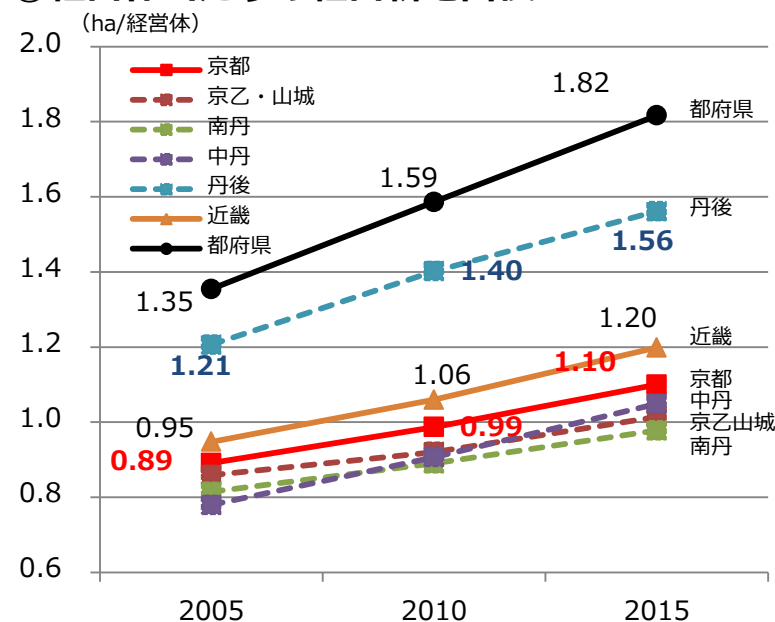


○農産物販売金額規模2,000万以上や1億円以上の農業経営体数



| 1億以上層経営体 | 2005 | 2011 | 2015 | 2015/2005 (H27/H17) |
|----------|-------|-------|-------|---------------------|
| 京都府 | 24 | 28 | 28 | 117% |
| 都府県 | 4,256 | 4,581 | 5,255 | 123% |

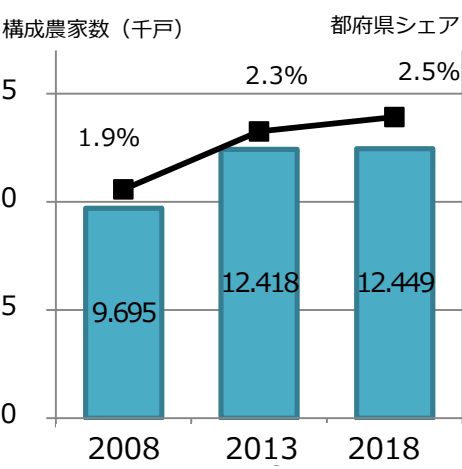
○経営体当たりの経営耕地面積



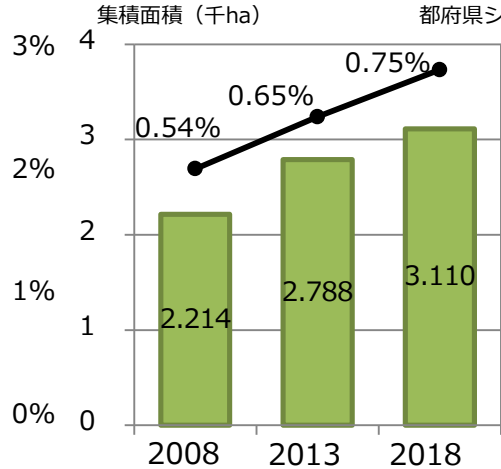
3 農業・農村の現状 (4) 農業経営体と担い手④

- 集落営農については、全国的には近年頭打ちだが京都府においては引き続き増加。一方、その大半が5ha未満と小規模であり、また集落に存する耕地の半分も集積できていない経営体が約8割存在するほか、法人化が遅れている

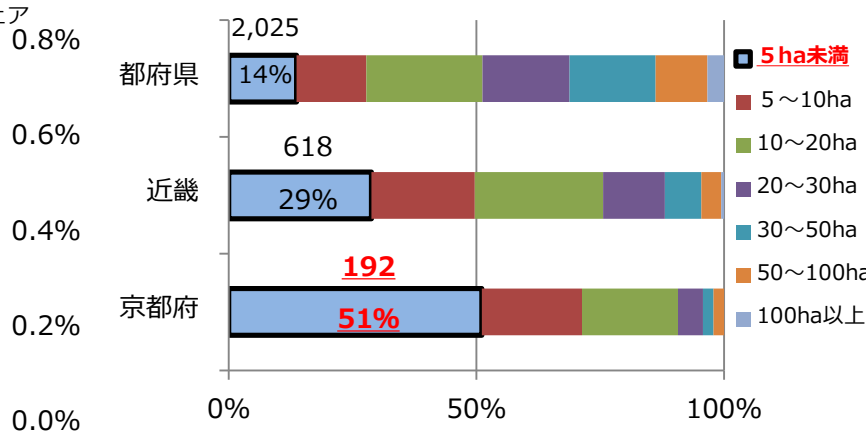
○構成農家推移 (京都府)



○集積面積推移 (京都府)

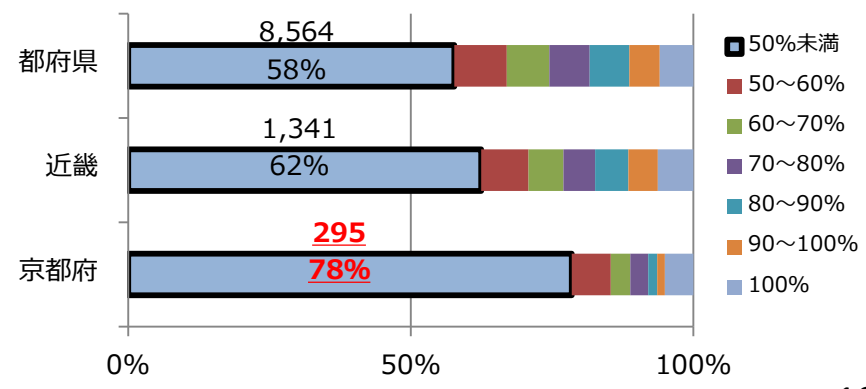


○集積面積規模別経営体の構成 (2018年度)



| 地域 | 項目 | 2008(H20) | 2013(H25) | 2018(H30) |
|-----|----------|------------|------------|------------|
| 京都府 | 集落営農数 | 186 | 324 | 376 |
| | 法人 | 17(9%) | 43(13%) | 87(23%) |
| | 構成農家数(戸) | 9,695 | 12,418 | 12,449 |
| 京都府 | 集積面積(ha) | 2,214 | 2,788 | 3,110 |
| | 集積面積(ha) | 2,214 | 2,788 | 3,110 |
| 近畿 | 集落営農数 | 1,704 | 2,057 | 2,147 |
| | 法人 | 73(4%) | 243(12%) | 570(26%) |
| | 構成農家数(戸) | 70,613 | 78,386 | 78,243 |
| 近畿 | 集積面積(ha) | 28,829 | 30,231 | 31,661 |
| | 集積面積(ha) | 28,829 | 30,231 | 31,661 |
| 都府県 | 集落営農数 | 12,742 | 14,368 | 14,842 |
| | 法人 | 1,567(12%) | 2,881(20%) | 5,066(34%) |
| | 構成農家数(戸) | 519,721 | 531,107 | 506,950 |
| 都府県 | 集積面積(ha) | 411,082 | 430,560 | 416,622 |
| | 集積面積(ha) | 411,082 | 430,560 | 416,622 |

○集落内の総耕地面積に占める割合別経営体(集落営農)の構成 (2018(H30)年度)

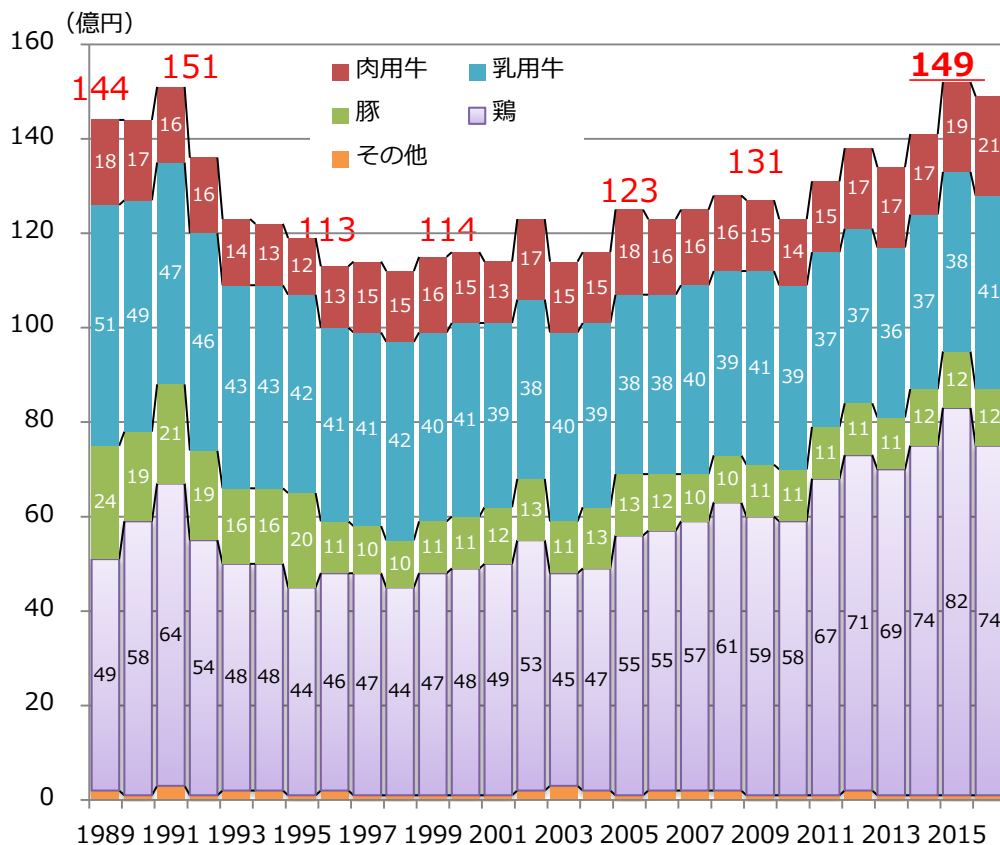


(資料) 農林水産省「農業構造動態調査」

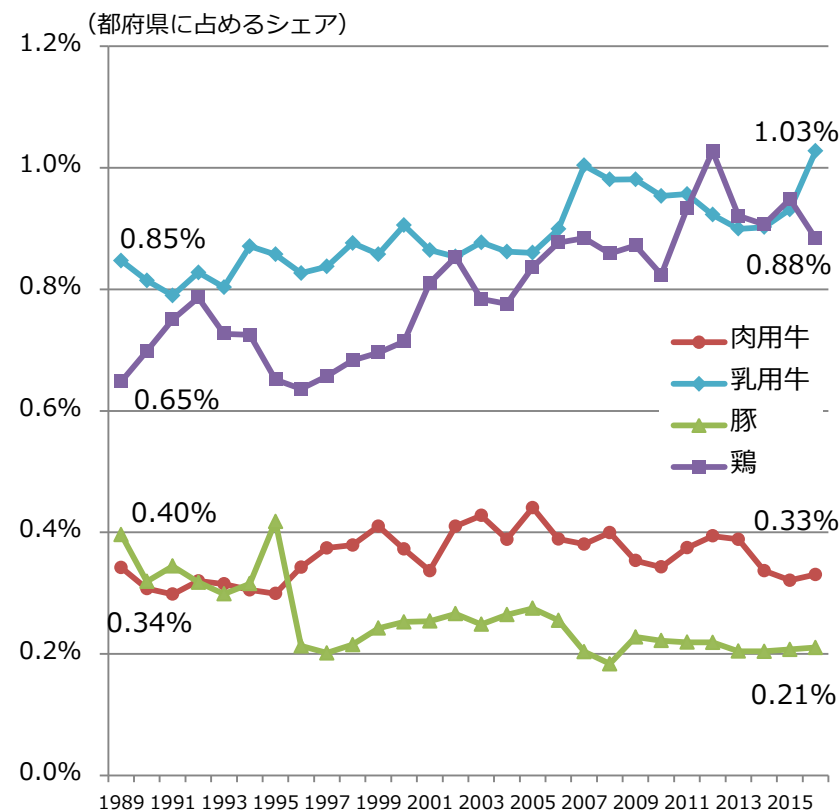
3 農業・農村の現状 (5) 畜産・酪農① (産出額)

- ・ 畜産物産出額は、1990年代に落ち込んだものの、その後上向いてきており、近年は30年前の水準まで回復。内訳をみると、乳用牛等は2割、豚は半分程度減少している一方、企業による集積が進んだ鶏は約5割増加
- ・ 都府県と比較してみると、乳用牛や鶏のシェアが増加している一方、肉用牛は横ばい、豚は半分程度まで減少

○京都府畜産物産出額の推移 (畜種別)



○京都府畜産物産出額が都府県に占める割合 (畜種別)

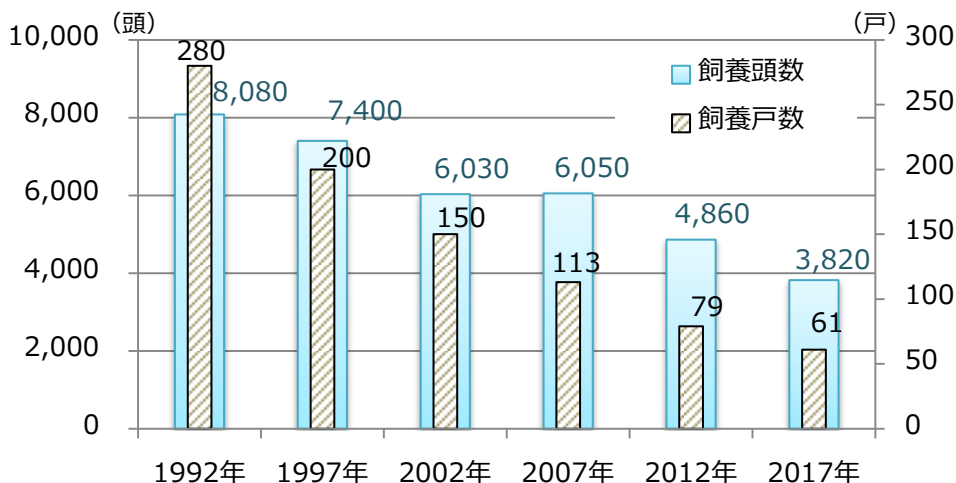


(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

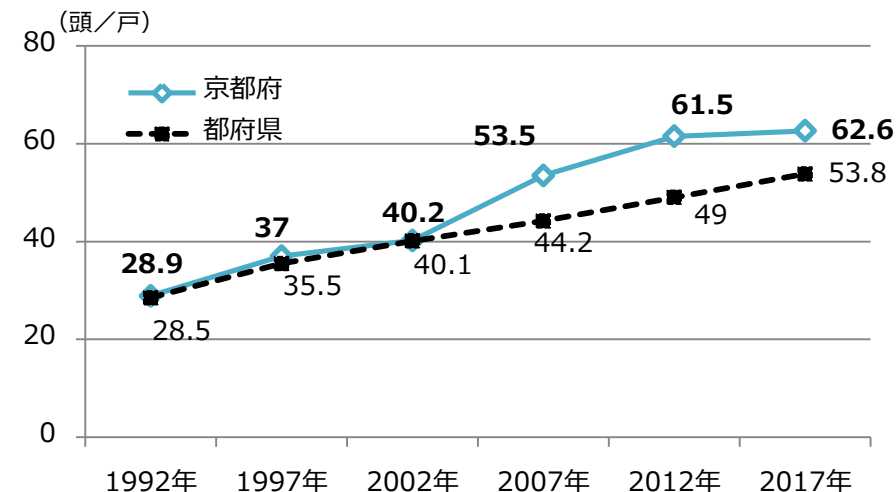
3 農業・農村の現状 (5) 畜産・酪農② (経営体)

- ・ 飼養頭数、飼養戸数いずれも減少傾向にあり、戸数は100戸を切っている状況
- ・ 1戸当たり飼養頭数は、乳用牛、肉用牛ともに都府県以上の規模にまで拡大

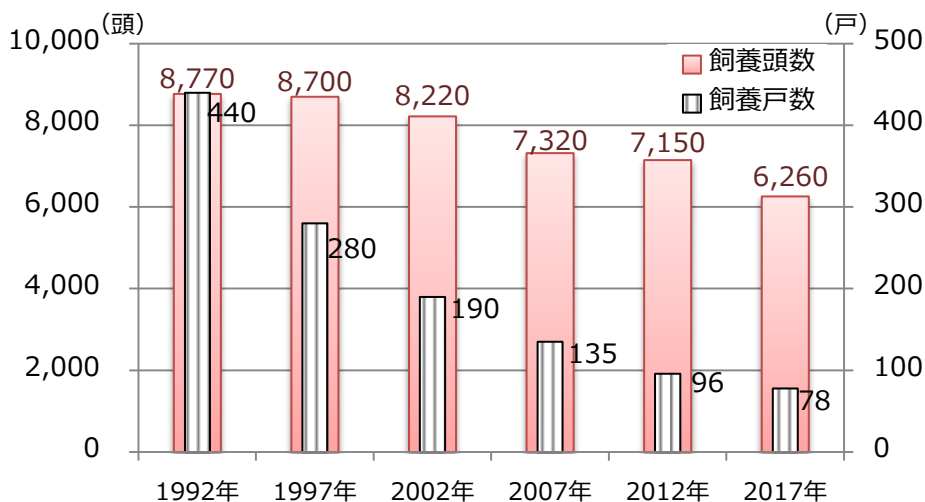
○乳用牛：飼養状況（京都府）



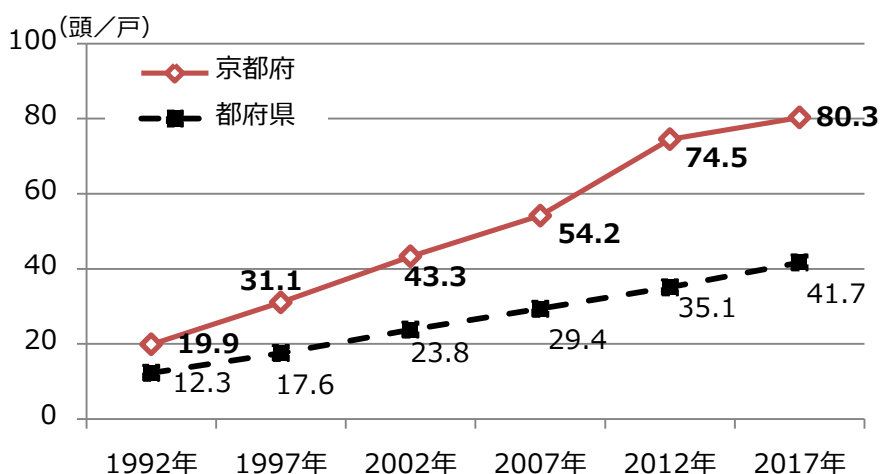
：1戸当たり飼養頭数



○肉用牛：飼養状況（京都府）



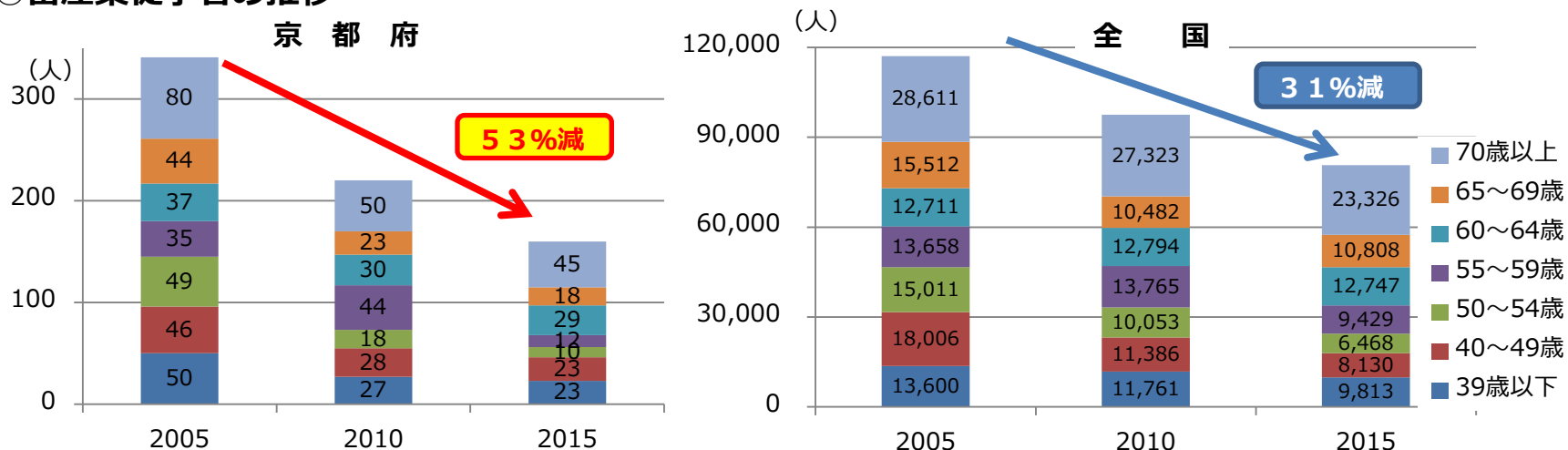
：1戸当たり飼養頭数



3 農業・農村の現状 (5) 畜産・酪農③ (担い手)

- ・ 畜産業従事者の年齢構成は、全国とほぼ同じ傾向だが、直近10年間で従事者数は全国の3割減に対して京都府は半減
- ・ 法人等に一定期間以上雇用される常雇い者数は、乳用牛や肉用牛において全国傾向と異なり直近5年間で減少し、雇用の受け皿が拡大していない

○畜産業従事者の推移



○常雇い者数の推移

| | 京 都 府 | | | 全 国 | | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|--------|--------|--------|
| | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 |
| 乳用牛 (シェア) | 9 (0.20%) | 23 (0.36%) | 17 (0.23%) | 4,478 | 6,431 | 7,361 |
| 肉用牛 (") | 39 (0.82%) | 46 (0.93%) | 36 (0.55%) | 4,761 | 4,967 | 6,579 |
| 養 豚 (") | 15 (0.22%) | 12 (0.15%) | 18 (0.18%) | 6,678 | 8,074 | 9,893 |
| 養 鶏 (") | 166 (1.16%) | 118 (0.89%) | 139 (0.85%) | 14,290 | 13,203 | 16,327 |
| 計 (") | 229 (0.76%) | 199 (0.61%) | 210 (0.52%) | 30,207 | 32,675 | 40,160 |

○常雇用者を雇い入れた実経営体数

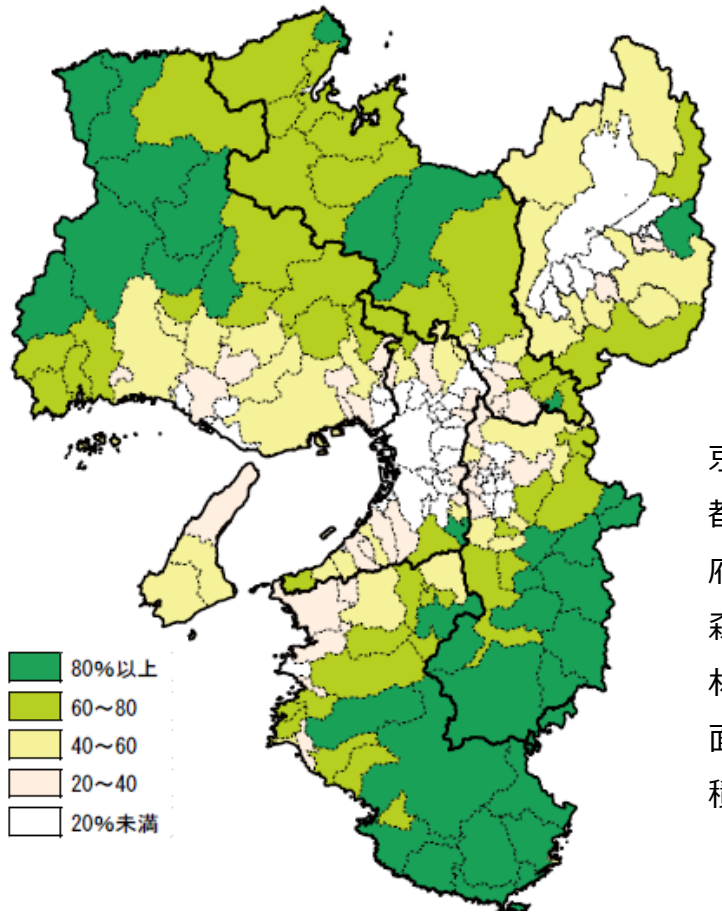
| | 京 都 府 | | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| | 2005年 | 2010年 | 2015年 |
| 乳用牛 (シェア) | 5 0.30% | 9 0.36% | 7 0.27% |
| 肉用牛 (シェア) | 4 0.39% | 6 0.38% | 8 0.45% |
| 養 豚 (シェア) | 3 0.30% | 2 0.15% | 3 0.22% |
| 養 鶏 (シェア) | 7 0.53% | 8 0.58% | 9 0.62% |
| 計 | 19 0.38% | 25 0.37% | 27 0.38% |

(資料) 農林水産省「農林業センサス」

4 森林・林業の現状 (1) 森林資源と木材生産①

- ・ 京都府の林野（森林）率は7割を超え、全国的にも高い水準で、京都市域を含む府内まんべんなく森林が分布。人工林は森林全体の38%程度で全国並み
- ・ 民有林・人工林の構成をみると、10～12齡級（46～60年生）に集中し、10齡級以上の利用期に達した面積は70%で、10年後には85%まで上昇する見通し

○市町村別林野率（2015(H27)年）



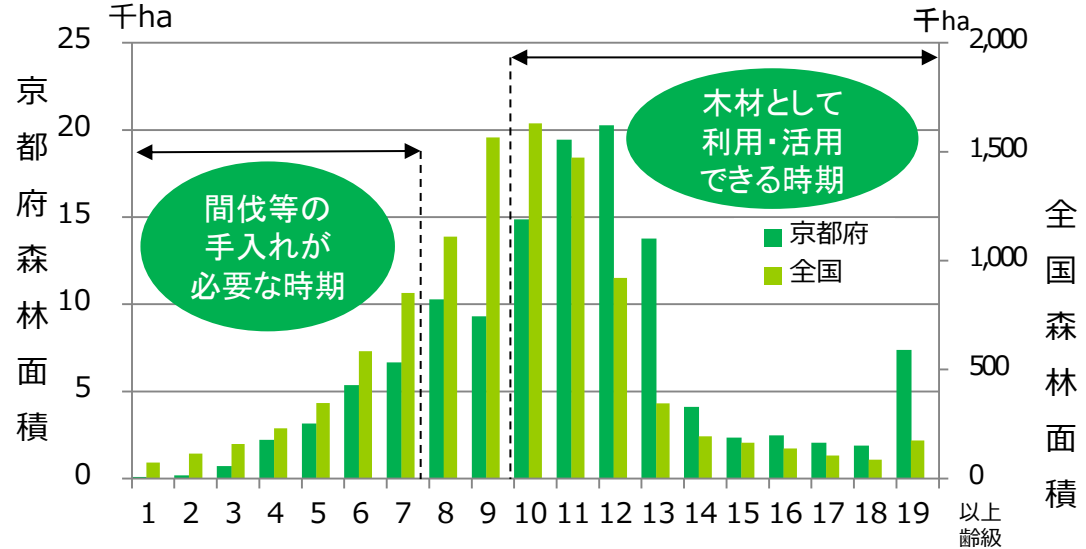
(農林水産省近畿農政局資料(抜粋))

○森林資源の現況

| | 森林面積 | 森林率 | 人工林面積 | 人工林率 |
|-----|-----------|-----|-----------|------|
| 京都府 | 34 万ha | 74% | 13 万ha | 38% |
| 近畿 | 181 万ha | 66% | 88 万ha | 32% |
| 全国 | 2,508 万ha | 67% | 1,029 万ha | 41% |

(資料) 林野庁「森林資源の現況」

○地域森林計画対象森林の齡級別構成（2017(H9)年4月）



(資料) 京都府調べ (注: 齡級とは、5年生ごとのまとまりを単位とする林齡の表記)

4 森林・林業の現状 (1) 森林資源と木材生産②

- 人工林資源が年間およそ49万m³増加する中、府内の素材生産量は年間約14万m³と約3割であり、全国同様資源循環が進んでいない
 - 全国の木材生産量は、長年減少傾向で推移し平成14年で底をついた後、増加に転じており、京都府では下落幅が大きかったものの全国水準まで回復
 - 一方、木材生産量が大きい県は、森林経営計画(※)の作成が進んでおり、30年前(平成元年)を上回る水準で生産量が大きく増加
- (※)「森林所有者」又は「森林の経営の委託を受けた者」が、自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成する5年を1期とする計画

○木材資源の利用状況

| | 木材資源増加量 (A) | 木材生産量 (H29) (B) | 比率 (B) / (A) |
|-----|----------------------|----------------------|-----------------|
| 京都府 | 49万m ³ | 14万m ³ | 29% |
| 全国 | 7,030万m ³ | 2,128万m ³ | 30% |

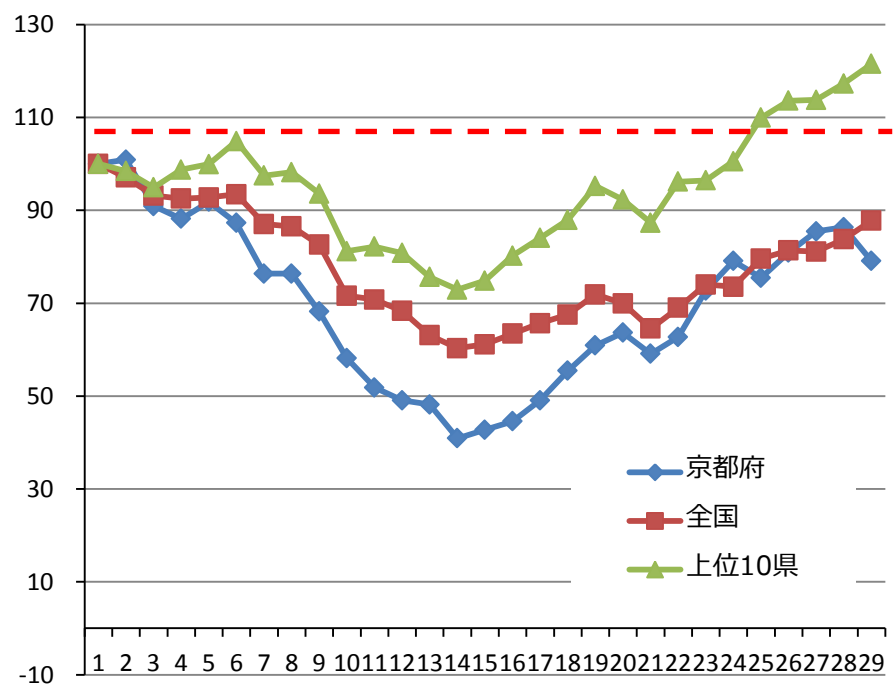
(資料) 京都府調べ及び林野庁「森林資源の現況」「森林・林業統計要覧」から資源増加量を推計。京都府はH28年度、全国はH19~24年度の平均

○森林経営計画の認定状況

| | 認定面積 (千ha) | 森林面積 (千ha) | 認定率 | 備考 |
|-------|---------------|---------------|-----|------------|
| 京都府 | 55 | 334 | 16% | 全国28位、近畿2位 |
| 全国 | 3,664 | 14,884 | 24% | 北海道除く |
| 上位10県 | 1,356 | 4,328 | 31% | 北海道除く |

(資料) 京都府調べ
 注1: 森林面積は国有林を除いた数値
 注2: 上位10県はH28年度木材生産量が大きい10県(北海道を除く。)
 注3: 全国、上位10県ともに北海道を除いた数値

○木材生産量の推移(平成元年を100とした場合)

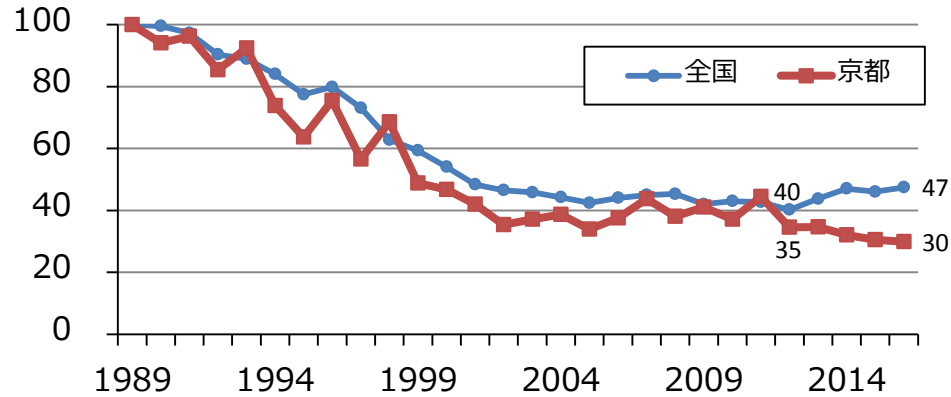


(資料) 林野庁「木材需給表」
 注: 上位10県はH28年度木材生産量が大きい10県(北海道を除く。)

4 森林・林業の現状 (2) 林業産出額 (一部再掲)

- ・ 全国の林業産出額は、長年減少傾向で推移し平成24年で底をついた後、直近は横ばいで推移しているものの、京都府では下落傾向が継続

○ 林業産出額の推移 (平成元年を100とした場合)

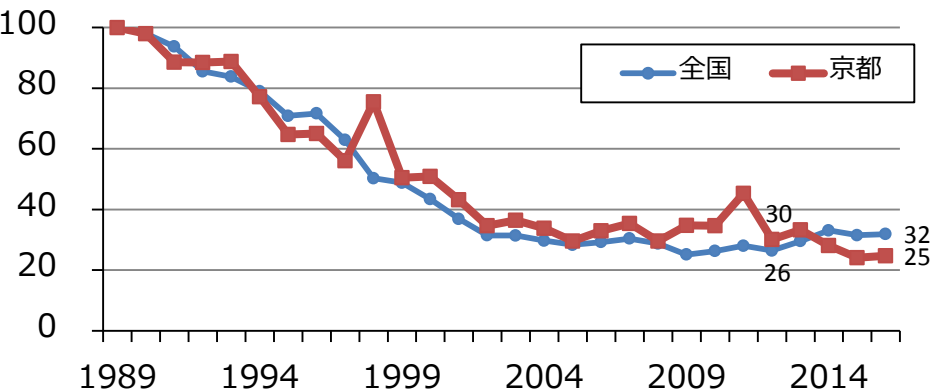


○ 林業産出額 (実額)

(単位：千万円)

| 年 | 全国産出額 | | 京都府産出額 | |
|------|--------|--------|--------|-----|
| | 木材生産 | | 木材生産 | |
| 1989 | 98,214 | 74,347 | 772 | 535 |
| 1991 | 95,573 | 69,670 | 743 | 474 |
| 1996 | 78,394 | 53,281 | 583 | 348 |
| 2001 | 47,505 | 27,391 | 324 | 231 |
| 2006 | 43,232 | 21,724 | 290 | 176 |
| 2011 | 41,941 | 20,833 | 343 | 242 |
| 2016 | 46,624 | 23,700 | 231 | 132 |

○ 林業産出額 (木材生産) の推移 (平成元年を100とした場合)

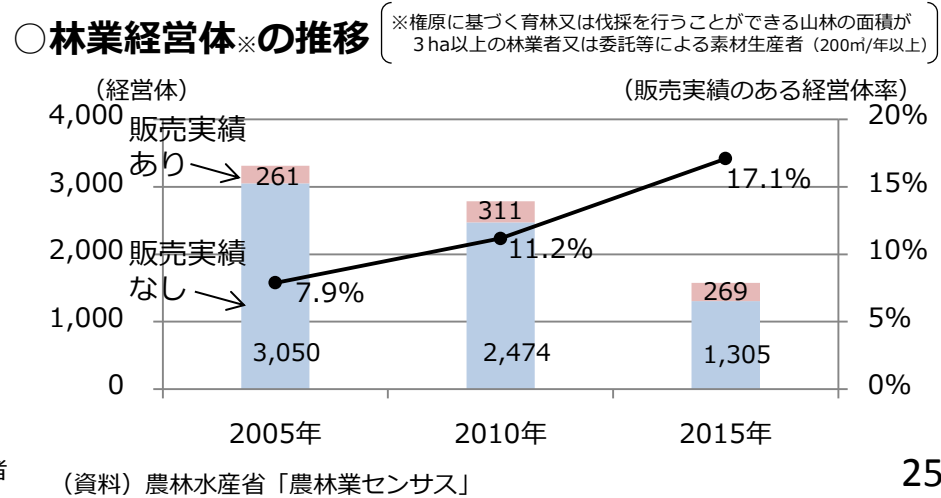
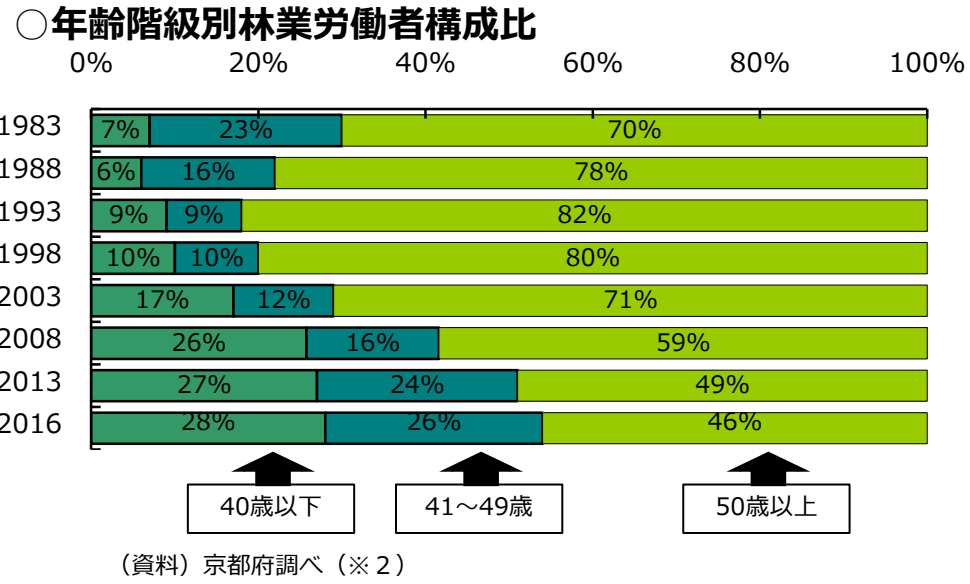
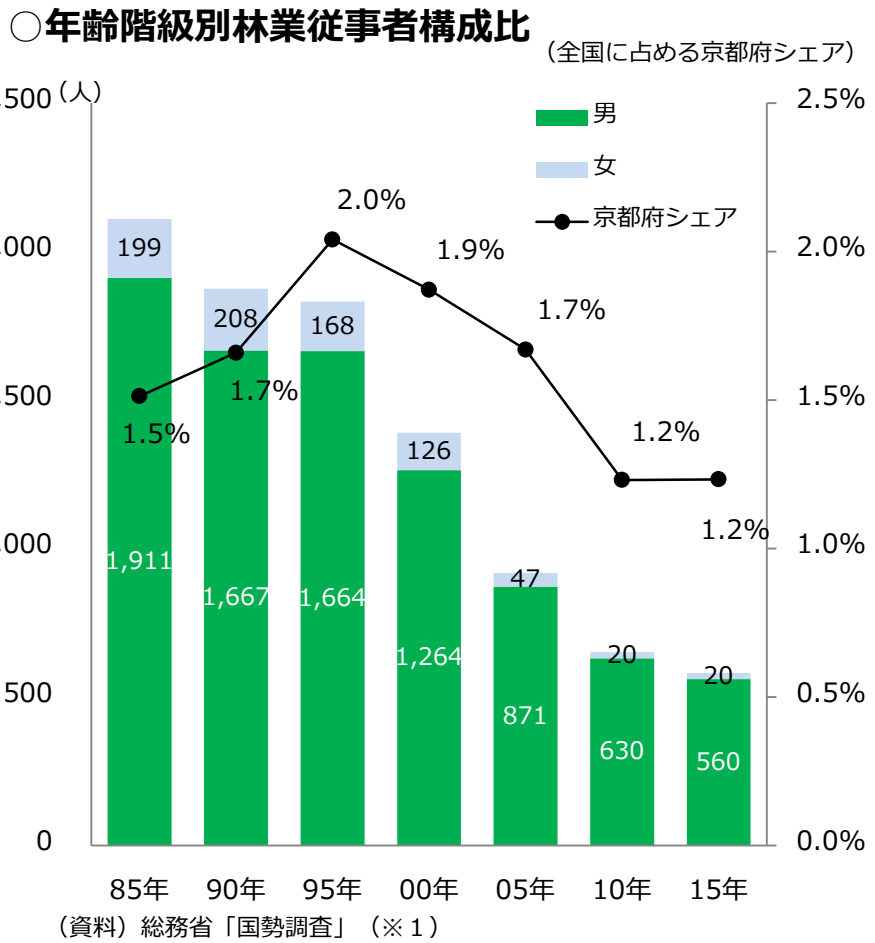


(出典) 農林水産省「生産林業所得統計」

※ 林業産出額は、各林産物生産量 (木材統計調査、特用林産物生産統計調査等から得られる品目別生産量) に価格 (木材は木材価格統計調査等から推計した山元土場価格、その他は庭先販売価格) を乗じて推計

4 森林・林業の現状 (3) 林業経営体と担い手①

- ・ 府内の林業従事者数は、30年間で7割以上、直近10年間では4割近く減少。他方、年齢構成でみると、2013年以降は40歳代以下が過半を占めている
- ・ 林業経営体も10年間で激減しているが、販売実績のある経営体に限ってみれば、10年前と同程度の水準

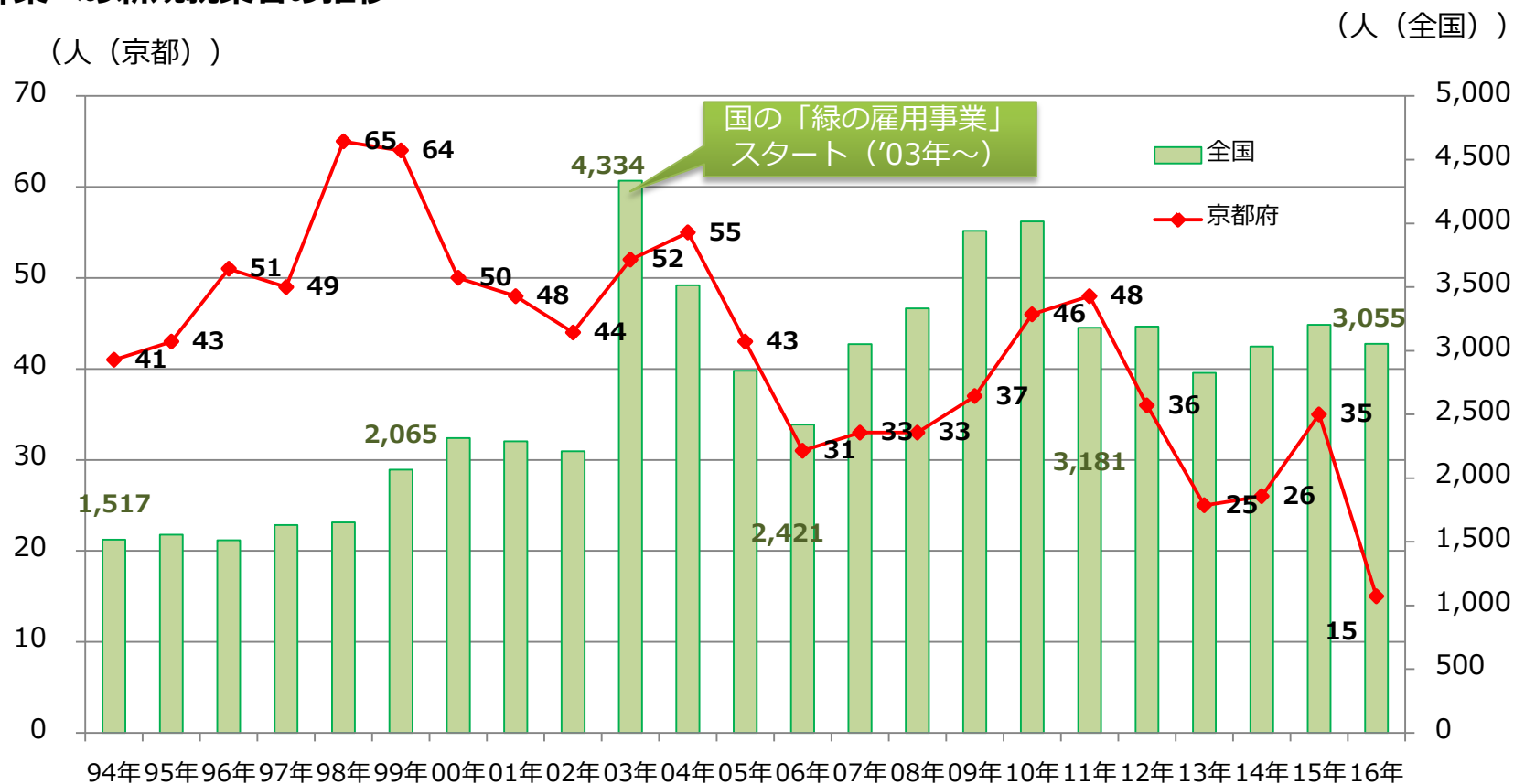


※1 林業従事者：調査年の1週間で府内林業に従事した者
 ※2 林業労働者：府内市町村に住所を有し、1年間に30日以上府内林業に従事した者

4 森林・林業の現状 (3) 林業経営体と担い手②

- ・ 林業への新規就業者は、03年（H15）以降特に増加し、近年は年間3,000～3,300人推移
- ・ 京都府では、2003年（H15）以降は年間平均37人程度で推移しているものの、特に2012年（H24）以降減少

○林業への新規就業者の推移



5 漁業・水産業の現状 (1) 水産資源と漁業生産①

・京都府の漁業は沿岸漁業のみであり、小規模な個人漁業者により多種多様な漁業が営まれている一方で、大型定置網の割合は生産量ベースで7割を超え、生産額ベースでも約5割と大部分を占める

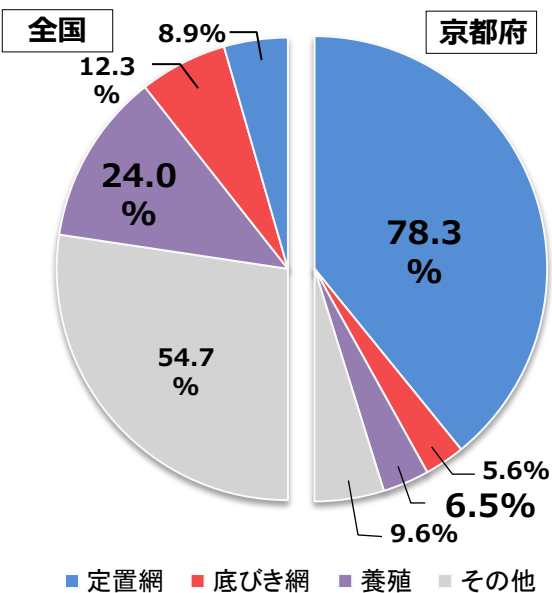
○京都府の海

京都府の海岸の総延長は約315km。起伏に富んだリアス海岸や波の穏やかな内湾、沖合の天然魚礁など多様な環境を有し、対馬暖流（表層の暖かい水）と日本海固有水（深層の冷たい水）の影響を受け、約500種類の魚介類が生息

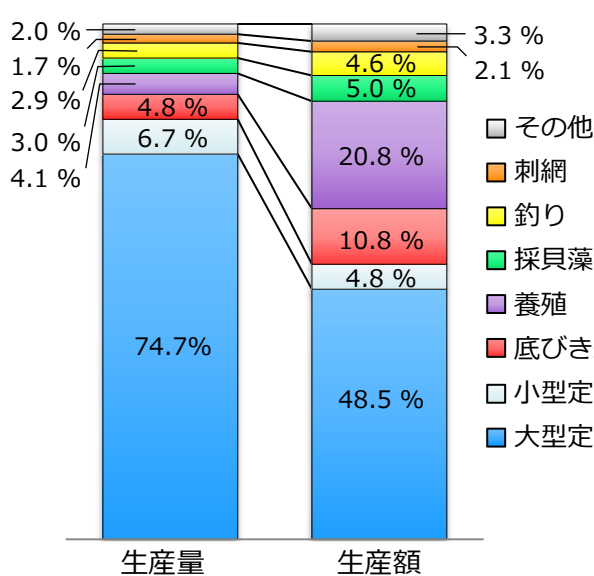


(資料) 京都府水産事務所「京都の水産」

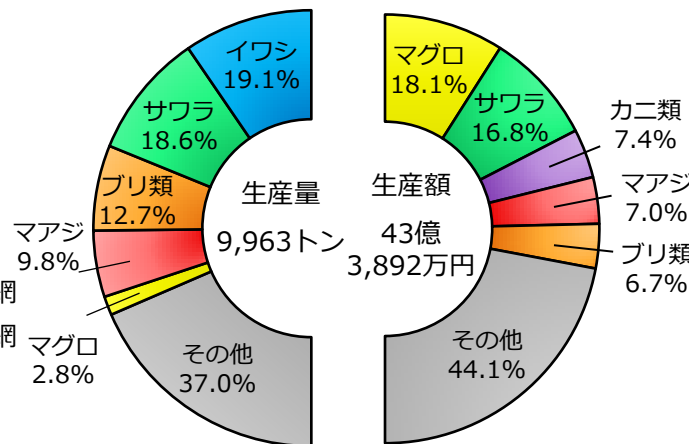
○漁業種類別漁獲比率 (単位: %)



○漁業種別生産高 (京都府)



○魚種別生産高 (京都府)



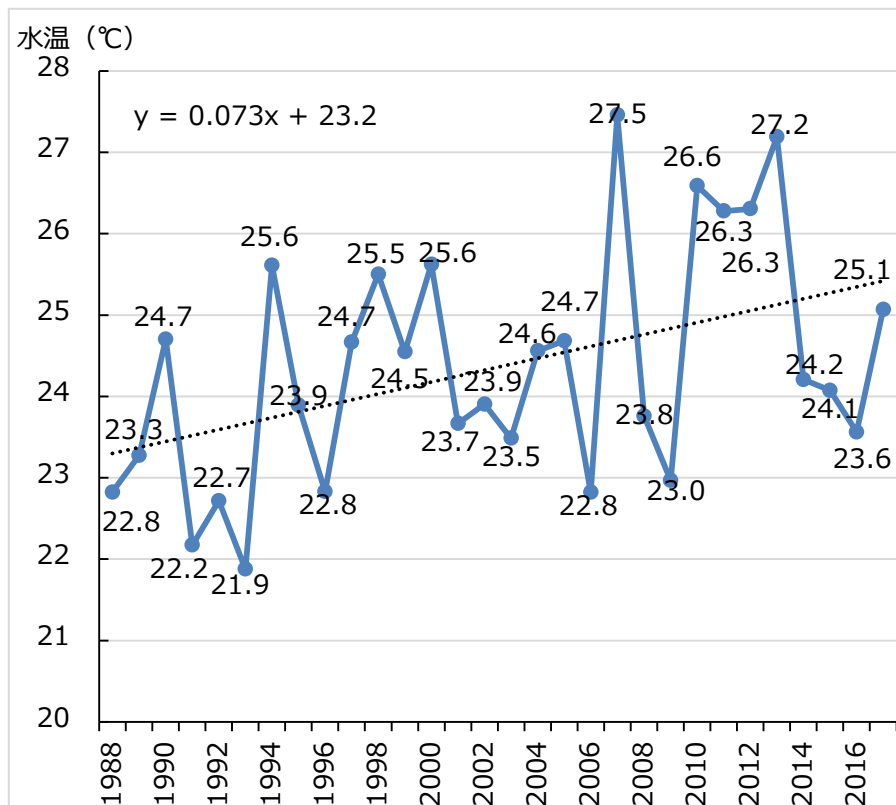
(資料) 農林水産省「海面漁業生産統計」(2016年)

(資料) 京都府水産事務所調べ(2016年)

3 漁業・水産業の現状 (2) 水産資源と漁業生産②

- ・長期的に沿岸水温（9月：最高水温期）の上昇傾向が見られており、1998から2016年までの18年間で約1℃上昇
- ・2000年頃から京都府よりも南方で漁獲されていたサワラが、府内の漁獲量の上位を占めるようになっており、水温の上昇によるものと推察されている

○京都府沿岸水温の経時変化（9月：最高水温期）



○漁獲魚種の経時変化（上位5種）

| | 1993 | 1998 | 2003 | 2008 | 2013 | 2017 |
|-----|----------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|
| 第1位 | マイワシ 21,470 | マアジ 6,087 | かかついっ 4,225 | サワラ 2,185 | サワラ 1,703 | かかついっ 1,401 |
| 第2位 | かかついっ 6,712 | かかついっ 2,973 | マアジ 3,261 | マアジ 1,710 | マイワシ 1,521 | サワラ 1,348 |
| 第3位 | サバ類 3,274 | ブリ 1,855 | ブリ 2,134 | ブリ 1,688 | ブリ 1,200 | ブリ 955 |
| 第4位 | マアジ 2,747 | イカ類 914 | サワラ 660 | かかついっ 818 | かかついっ 1,079 | マイワシ 731 |
| 第5位 | マルアジ 1,011 | サバ類 634 | イカ類 657 | ハタハタ 441 | マアジ 870 | マアジ 694 |

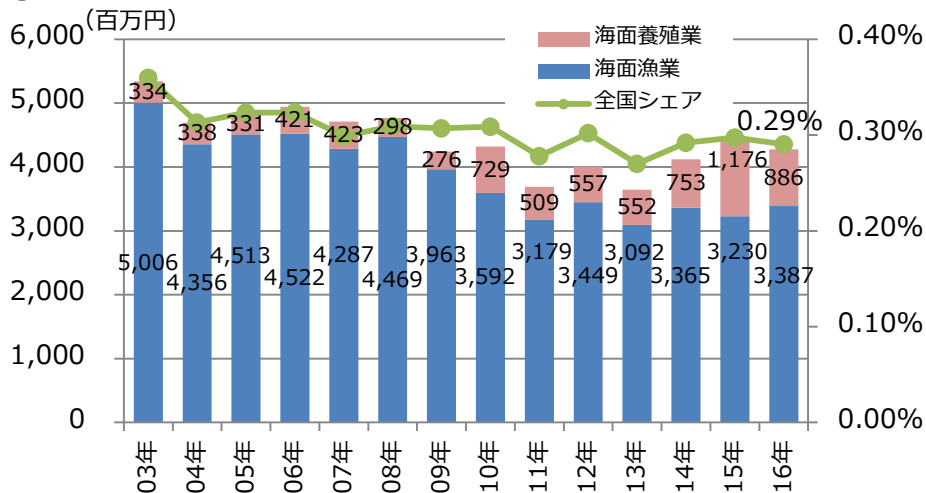
| | | | | | | |
|------|----|----|------|-------|-------|-------|
| サワラ | 46 | 24 | 660 | 2,185 | 1,703 | 1,348 |
| シェア* | - | - | 6.0% | 31.9% | 26.7% | 26.3% |

* 上位5位漁獲量に占めるサワラの割合

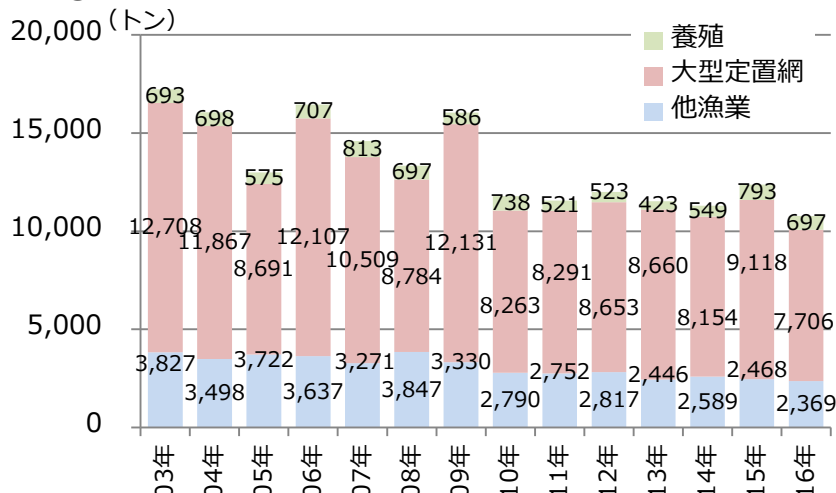
5 漁業・水産業の現状 (2) 漁業産出額等

・ 漁業産出額は、長期的に漸減傾向が続き、近年は40億円前後で推移。トリ貝やマグロなどの養殖水産物が着実に増加しているものの、全国と比べると、全体に占める養殖業の割合は未だに低く、生産量ベースで見ると、その差は特に顕著

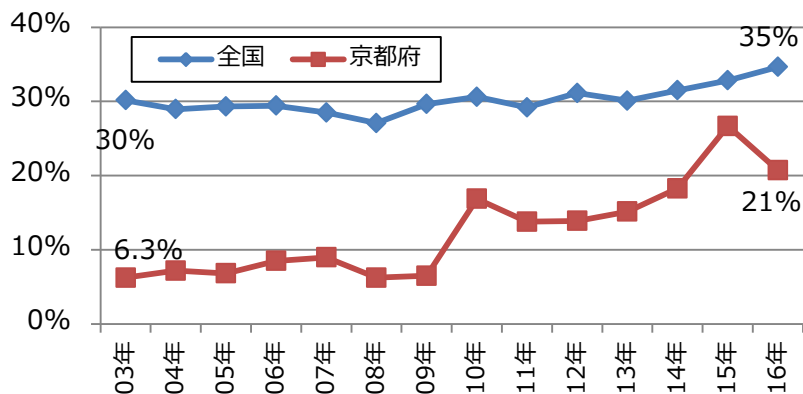
○ 京都府漁業産出額の推移



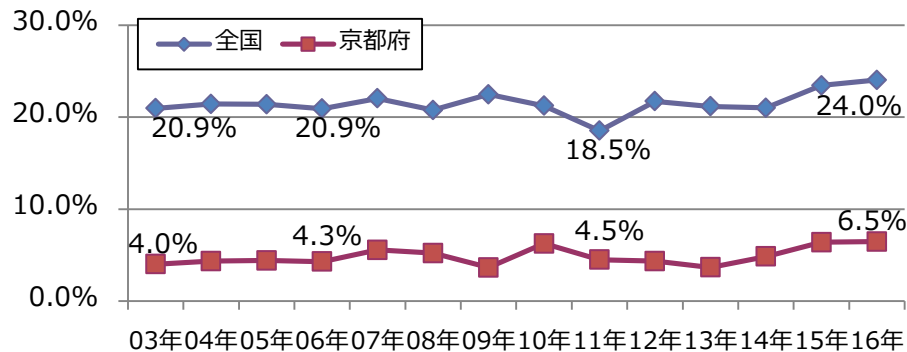
○ 京都府漁業生産量の推移



○ 京都府漁業産出額に占める養殖業の割合



○ 京都府漁業生産量に占める養殖業の割合

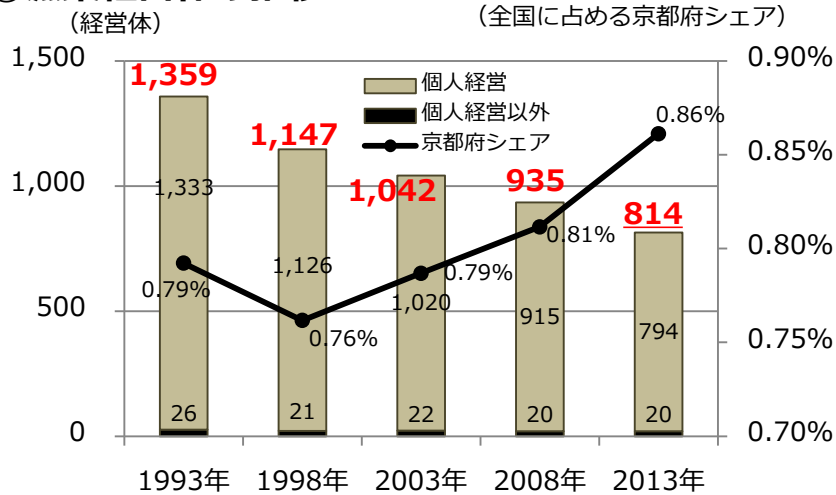


(資料) 農林水産省「漁業産出額」「海面漁業生産統計」

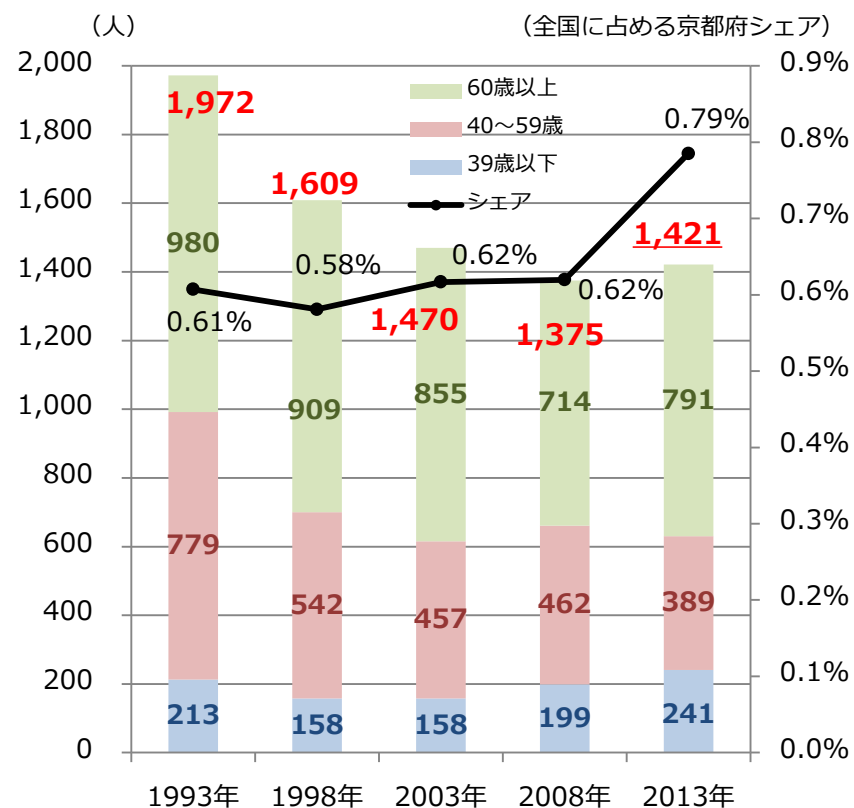
5 漁業・水産業の現状 (3) 漁業経営体と担い手

- 平成25年の漁業経営体数は814経営体で、5年間で121経営体（13%）減少。採貝・採藻、釣、刺網など零細かつ大多数の個人経営体の廃業が主な要因
- 漁業就業者は全国的に減少しているものの、京都府では直近5年間で増加に転じ、30歳台以下の若い担い手も40人以上増加

○漁業経営体の推移



○漁業就業者数の推移



○主とする漁業種類別経営体数

内側：京都府 (814経営体)
外側：全国 (94,507経営体)

